

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第29期) 至 平成18年3月31日

アイフル株式会社

(504043)

第29期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【営業実績】	15
3 【対処すべき課題】	34
4 【事業等のリスク】	34
5 【経営上の重要な契約等】	41
6 【研究開発活動】	42
7 【財政状態及び経営成績の分析】	42
第3 【設備の状況】	48
1 【設備投資等の概要】	48
2 【主要な設備の状況】	48
3 【設備の新設、除却等の計画】	51
第4 【提出会社の状況】	52
1 【株式等の状況】	52
2 【自己株式の取得等の状況】	59
3 【配当政策】	60
4 【株価の推移】	60
5 【役員の状況】	61
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	64
第5 【経理の状況】	69
1 【連結財務諸表等】	70
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 堀 田 保 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 堀 田 保 夫

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成14年3月	第26期 平成15年3月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	397,162	449,458	473,477	518,416	549,547
経常利益 (百万円)	105,067	111,797	112,446	135,294	126,964
当期純利益 (百万円)	35,063	59,910	62,548	75,723	65,827
純資産額 (百万円)	421,343	485,991	547,503	617,352	681,694
総資産額 (百万円)	2,029,633	2,282,113	2,332,761	2,574,286	2,790,969
1株当たり純資産額 (円)	4,523.01	5,143.45	5,794.58	6,538.03	4,813.45
1株当たり当期純利益 (円)	390.00	637.59	660.98	800.36	464.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				800.30	464.69
自己資本比率 (%)	20.7	21.3	23.5	24.0	24.4
自己資本利益率 (%)	9.6	13.2	12.1	13.0	10.1
株価収益率 (倍)	18.5	6.1	16.1	16.1	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183,755	90,062	42,734	63,408	25,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,205	57,172	6,370	11,211	60,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,511	131,652	3,097	80,318	111,185
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	139,126	131,643	98,329	108,965	134,376
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	5,810 [2,463]	6,123 [2,684]	5,969 [3,101]	6,510 [3,386]	6,675 [3,562]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	307,272	324,671	334,977	340,615	343,515
経常利益 (百万円)	107,515	107,100	98,932	112,533	94,632
当期純利益 (百万円)	38,349	55,317	53,086	67,301	50,381
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	93,376,000	94,690,000	94,690,000	94,690,000	142,035,000
純資産額 (百万円)	420,493	470,834	522,904	584,308	632,917
総資産額 (百万円)	1,740,868	1,906,211	1,870,075	2,033,547	2,204,482
1株当たり純資産額 (円)	4,513.89	4,983.00	5,534.17	6,188.00	4,469.03
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内) 1株当たり 中間配当額 (円)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	426.54	588.63	560.82	711.20	355.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				711.14	355.65
自己資本比率 (%)	24.2	24.7	28.0	28.7	28.7
自己資本利益率 (%)	10.6	12.4	10.7	12.2	8.3
株価収益率 (倍)	16.9	6.6	19.0	18.1	21.9
配当性向 (%)	12.2	10.2	10.7	8.4	16.9
従業員数 (名) [外、臨時従業員数]	3,576 [1,106]	3,502 [1,133]	3,397 [1,353]	3,184 [1,503]	3,066 [1,501]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期、第26期及び第27期は希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 3 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 4 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第28期の株価収益率については、分割権利落ち直前日における終値に基づき算定しております。
- 6 提出会社は、平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月23日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が47,345,000株増加しております。

2 【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大を行ってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化を図るため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

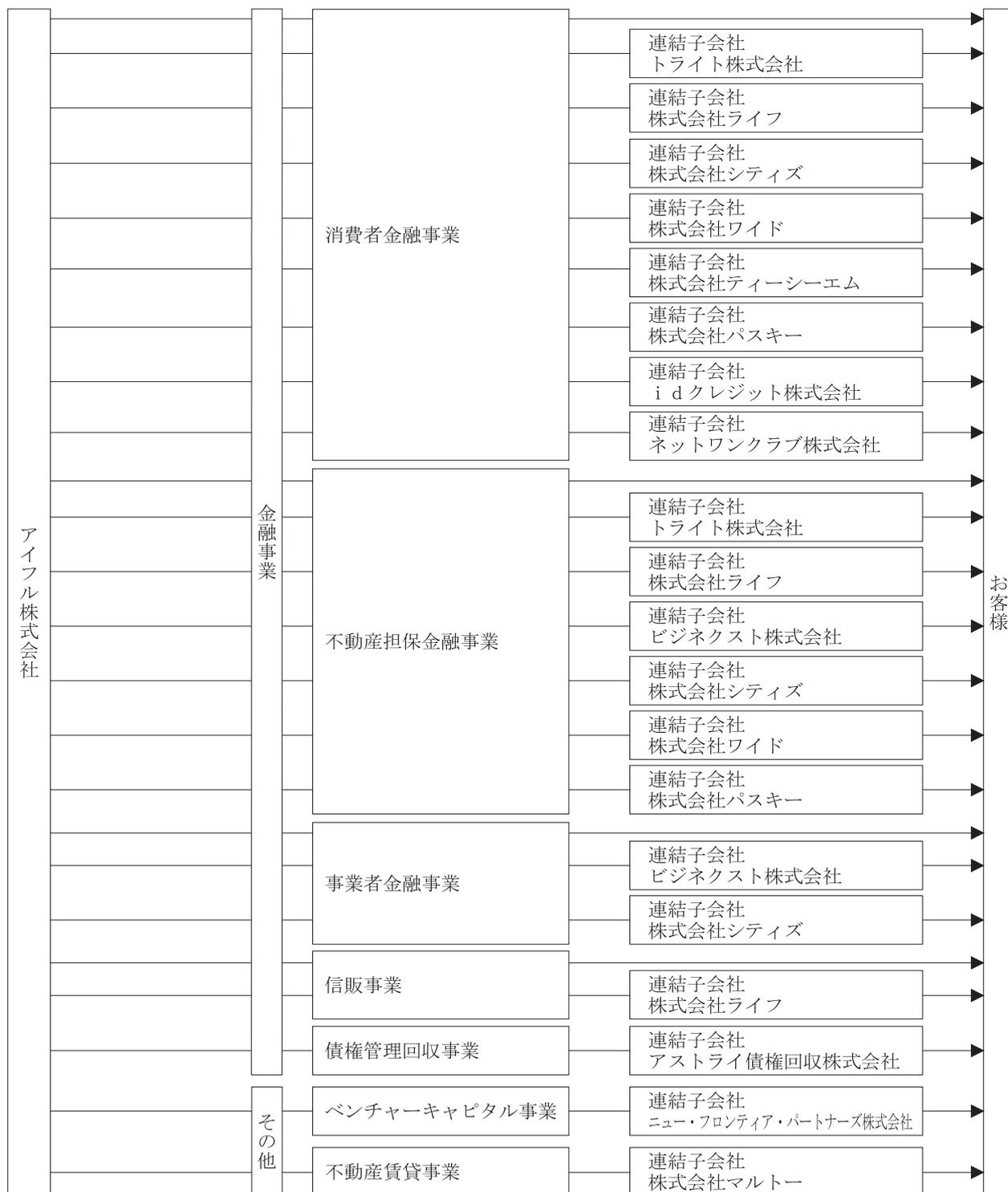
年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加に伴う資本調達力の強化及び全国への事業展開を図るため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大を図るため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大を図るため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネススト株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合弁で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門に行う会社、アストライ債権回収株式会社(現・連結子会社)を株式会社あおぞら銀行との合弁で設立。
平成14年8月	事業者ローン会社、株式会社シティズ(現・連結子会社)の株式を一部取得。
平成14年10月	株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成16年3月	国際キャピタル株式会社(現・連結子会社 平成16年7月にニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ商号変更)の株式を取得し、子会社化。
平成16年4月	ハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、社名をトライト株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年6月	株式会社ワイド(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成17年2月	更生会社株式会社ティーシーエム(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成17年3月	株式会社パスキー(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成17年9月	インターネットローン専用会社として、i dクレジット株式会社(現・連結子会社)及びネットワ ンクラブ株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、アイフル株式会社(以下「当社」)及び連結子会社13社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		株式会社シティズ	
		株式会社ワイド	
		株式会社ティーシーエム	
		株式会社パスキー	
		i dクレジット株式会社	
		ネットワーククラブ株式会社	
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		トライト株式会社	
		株式会社ライフ	
		ビジネススト株式会社	
		株式会社シティズ	
		株式会社ワイド	
事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。	
	ビジネススト株式会社		
	株式会社シティズ		
信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
	株式会社ライフ		
債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不動産賃貸事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社

会社名	主な事業の内容
(子会社)	
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業及び運送取扱事業
エルシステムサービス株式会社	金融事業
(関連会社)	
すみしんライフカード株式会社	クレジットサービス事業及び信販事業
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業

業務の概要につきましては、次に記載しております [商品別営業収益構成比率] のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、金融事業に係る内訳を記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	構成比(%)	構成比(%)	
金融事業	営業貸付金利息	90.0	89.4
	総合あっせん収益	1.7	2.1
	個品あっせん収益	3.3	3.2
	信用保証収益	1.4	1.6
	その他の金融収益	0.0	0.0
小計	96.4	96.3	
その他の営業収益	3.6	3.7	
営業収益合計	100.0	100.0	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) トライト株式会社	京都市下京区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名
ビジネクス株式会社	東京都 千代田区	4,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任... 1名
株式会社ライフ(注)1.2	横浜市青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 5名
アストライ債権回収株式会社	東京都 千代田区	500	債権管理 回収事業	86.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社マルトー	京都市下京区	70	不動産賃貸事 業	100.0	当社へ不動産の賃貸をおこなっております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 1名
株式会社シティズ(注)3	京都市下京区	700	事業者 金融事業	100.0 (57.8)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名
株式会社シティグリーン	京都市下京区	100	株式会社 シティズの 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	3,100	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社ワイド	東京都 千代田区	2,555	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社ティーシーエム	長野県長野市	50	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社バスキー	札幌市西区	300	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
i dクレジット株式会社	東京都 千代田区	2,500	消費者 金融事業	100.0	役員の兼任... 1名
ネットワクラブ株式会社	東京都 千代田区	1,000	消費者 金融事業	100.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書を提出しております。従って株式会社ライフについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	6,675(3,562)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には連結グループ外からの受入出向者11名が含まれております。
3 従業員数には外書きしております臨時従業員3,562名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,066(1,501)	31.1	6年8ヵ月	5,370,878

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には受入出向者30名が含まれており社外への出向者198名は含まれておりません。
3 従業員数には外書きしております臨時従業員1,501名は含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行が発表した平成18年3月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を表す大企業製造業の業況判断指数が20ポイントと、平成17年12月の前回調査に比べて1ポイントマイナスとなったものの、先行きの業況は22ポイントと景況感の回復基調は変わらず、また、内閣府が平成18年3月17日に発表した平成18年1月の景気動向指数につきましても、速報値から若干の下方修正があったものの、平成17年8月以降6ヵ月連続で上向いております。

こうした経済環境の中、当業界では、最高裁判所発表の自己破産申請件数が、平成15年11月以降30ヵ月連続して前年同月比で減少しているという環境の良化を背景に、業界各社の業態間の垣根を越えた資本・業務提携の拡大やIT企業による金融事業への参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、競争がますます激化する傍ら、弁護士や認定司法書士等による利息返還請求訴訟が増加傾向にあります。併せて、平成16年1月に改正施行された貸金業規制法の附則で、施行後3年を目処として行われる貸金業規制法の見直し、金融庁による「貸金業制度等に関する懇談会」の議論など、事業環境につきましては予断を許さない状況にあります。

(1 アイフル株式会社)

当連結会計年度のローン事業における商品別の状況につきましては、次のとおりであります。

(無担保ローン)

当連結会計年度における無担保ローンの新規申込み件数は52万件(前期比3.9%減)、獲得件数は33万8千件(前期比1.6%減)となりましたが、下半期(平成17年10月以降)の獲得件数は17万4千件(前期比4.9%増)となっており、平成15年3月期以来続いておりました減少傾向から、若干の回復基調が窺えます。また、インターネット経由での新規獲得占有率につきましても、14.7%(前期11.8%)と増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,133,083百万円(前期比3.6%増)となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

その他の商品の当連結会計年度末における営業貸付金残高は、不動産担保ローン341,152百万円(前期比1.2%減)、事業者ローン38,480百万円(前期比16.9%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、次のとおりであります。

(信用保証事業)

信用保証事業は、金融機関等が取扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、個人向け無担保ローン保証及び事業者向け無担保ローン保証を取扱っております。

当連結会計年度末における商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先57社、支払承諾見返残高(提携金融機関等への保証残高)は62,313百万円となりました。

(クレジットカード事業)

新たな提携カードとして、平成17年11月16日より、会員数600万人を有する日本初の時間消費型会員制複合レジャー施設である「JJ CLUB 100」を運営している株式会社ネクストジャパンとの提携カード、「JJ CLUB 100 プレミアムカード」の発行を開始しております。

(ネットワーク)

当連結会計年度は、ローン申込受付機「すぐわざ」の展開を中心とした352店の出店、12店の廃店を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は、有人店舗515店舗、無人店舗1,397店舗の合計1,912店舗となっております。

キャッシングサービスのチャネルといたしましては、提携先93行14社、自社ATMを含めて86,639台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

その他、経営資源の有効活用として、全国に設置している自社ATMの他社開放に取り組んでおり、当連結会計年度末においては17社に対して自社ATMの開放を行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金残高は1,512,717百万円(前期比2.8%増)となりました。

(2 株式会社ライフ)

当連結会計年度におきましては、第二次中期経営計画のスタート年度として、「カード事業」を株式会社ライフのコア事業と位置付け一層注力するとともに、引き続き既存事業の営業基盤拡充に努めてまいりました。

クレジットカード事業では、通販業界大手の株式会社イマージュと提携する等、小売業との提携に加え、アフィニティ分野や、金融機関等への提携交渉を積極的に推進した他、法人カードの発行にも取り組んでおります。また、お客様サービスの面では、ポイントサービス拡充を図り、お誕生日月ポイントを通常の5倍とするなどのプログラム改訂を行った他、日本最大のポイント交換サービス「Gポイント」の取扱いを開始いたしました。

株式会社ライフでは、クレジットカードを発行する企業として、お客様の安全のためにカード犯罪への対応を分かりやすく伝える取組みとして、最近様々な手口が発生しているカード犯罪のひとつ「フィッシング詐欺」への注意喚起を目的としたテレビCMを制作し、平成17年10月よりオンエアを開始いたしました。

この他、平成18年2月より第5弾のオンエアを開始したホームページとのメディアミックスCMは、「今年を代表するCM大賞10傑」に選ばれるなど、お客様から大きな反響をいただき、ホームページへのアクセス数も飛躍的に増加いたしました。また、各種イベント協賛についても積極的に取組んでおり、ライフカードレディスゴルフトーナメント開催やリアルマドリッドワールドツアー協賛、女子フィギュアスケート協賛等の各種イベント協賛についても積極的に取組んでまいりました。

これらの結果、クレジットカード会員数は、当連結会計年度において118万人増加し、1,309万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、リフォーム業者による高齢者への悪質販売などの社会問題を受け、これまでに引き続き定期的な加盟店途上与信を実施することに加え、加盟店審査基準を一層厳格化する等の対応を行っております。

また、ブランドショップとして展開しているライフカード店は当連結会計年度において2店の出店を行っており、今後も順次展開を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における営業債権残高は、総合あっせん101,134百万円(前期比27.0%増)、個品あっせん183,883百万円(前期比6.7%減)、クレジットカード等営業貸付金394,776百万円(前期比7.4%増)、支払承諾見返(提携金融機関等への保証残高)91,450百万円(前期比6.9%減)、その他8,315百万円(前期比8.8%減)の合計779,560百万円となりました(前期比3.7%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権177,285百万円が含まれております)。

また、当連結会計年度における取扱高につきましては、総合あっせん476,343百万円(前期比26.0%増)、個品あっせん121,911百万円(前期比21.7%減)、信用保証30,032百万円(前期比8.2%増)、クレジットカード等営業貸付金347,861百万円(前期比8.2%増)となりました。

(3 その他グループ会社)

(ビジネスローン)

ビジネス株式会社におきましては、平成17年4月の福岡店の開設を始め、同年5月には、訪問営業主体の新型営業所を新潟及び宇都宮に開設するなどの店舗展開を実施しております。また、平成17年11月よりスコアリングシステムを改訂し、債権の質の良化に注力しております。

これらの結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は73,110百万円(前期比53.5%増)となりました。

株式会社シティズにおきましても、低金利商品「スーパービジネスローン」の販売などにより、当連結会計年度末における営業貸付金残高は67,857百万円(前期比48.6%増)となりました。

(消費者向け金融事業)

トライト株式会社は、平成17年6月の博多駅前店開設より九州エリアへの出店を開始、同年7月には鹿児島、9月には大分、12月には長崎にて店舗を開設するなど11店の出店を行った結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は66,544百万円(前期比14.5%増)となりました。

また、株式会社ワイドにおきましても、主に東日本地区における効果的な営業展開等を実施した結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は99,890百万円となりました(前期比4.8%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金6,575百万円が含まれております)。

(インターネットローン専門会社)

お客様の多様なニーズにIT技術を駆使してお応えする事を目的とし、インターネットローン専門会社のi dクレジット株式会社、ネットワーククラブ株式会社を設立し、平成18年2月14日より営業を開始しております。

両社ともに、店舗を保有することなく、かつ、少人数のローコストオペレーションにて無担保ローンを提供しております。

(サービサー事業)

アストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、環境を見極めつつ、取扱い債権の拡大に注力した結果、当連結会計年度末における買取債権残高は10,932百万円(前期比36.0%増)と順調に推移しております。

(ベンチャーキャピタル事業)

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社は、新規ベンチャー投資を始め、セカンダリー投資などにも積極的に取組んでおります。また、平成17年6月には同社初のコンテンツ投資として、今年公開予定の映画「ベルナのしっぽ」の制作への出資を行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における総投資額は4,628百万円となりました(前期比13.2%増、ファンドへの投資額を含む)。

以上の結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は2,232,417百万円(前期比6.5%増)、割賦売掛金残高は285,041百万円(前期比3.0%増)、支払承諾見返残高(提携金融機関等への保証残高)は153,766百万円(前期比8.7%増)、その他営業債権は10,520百万円(前期比0.3%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金108,400百万円及び割賦売掛金75,460百万円の合計183,861百万円が含まれております)。

また、当連結会計年度における当社グループの営業収益は549,547百万円(前期比6.0%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が491,357百万円(構成比89.4%)、総合及び個品あっせん収益が28,951百万円(構成比5.3%)、信用保証収益が8,667百万円(構成比1.6%)となっております。

一方、営業費用につきましては424,431百万円(前期比10.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が166,193百万円(構成比39.2%)、金融費用が37,762百万円(構成比8.9%)、広告宣伝費が28,018百万円(構成比6.6%)、人件費が58,256百万円(構成比13.7%)、支払手数料が28,490百万円(構成比6.7%)となっております。

その他、連結子会社の取得に係る連結調整勘定の償却額2,055百万円、将来の利息返還金の発生に備えた利息返還損失引当金繰入額21,074百万円を営業費用として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は125,116百万円(前期比7.1%減)、経常利益は126,964百万円(前期比6.2%減)、当期純利益は65,827百万円(前期比13.1%減)となりました。

また、当社単独での営業利益は87,548百万円(前期比18.6%減)、経常利益は94,632百万円(前期比15.9%減)、当期純利益は50,381百万円(前期比25.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業債権の増加や、新規設備投資及び短期貸付金の増加などにより減少したものの、社債の発行等の財務活動により、134,376百万円(前連結会計年度末より25,411百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が112,773百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加、法人税等の支払いにより、25,944百万円の減少(前期は63,408百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動契約機を始めとする設備投資や短期貸付金(金融商品の買現先)の増加などにより、60,019百万円の減少(前期は11,211百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの間接調達や、コマーシャルペーパー及び社債発行等による直接調達の実施により、111,185百万円の増加(前期は80,318百万円の増加)となりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

当社グループの営業実績は次のとおりであります。なお、従来、構成比につきましては、小数点以下第3位を四捨五入して表示しておりましたが、当連結会計年度より小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業店舗数及びA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
店舗数(店)	2,326	2,722
営業店舗(有人)	884	873
営業店舗(無人)	1,442	1,849
自動契約受付機(台)	2,170	2,249
ローン申込受付機(台)	7	310
A T M台数(台)	148,705	159,083
当社グループ分	2,292	2,361
提携分	146,413	156,722

(注) 前連結会計年度末のA T Mの提携先は457行・50社であり、当連結会計年度末のA T Mの提携先は446行・49社であります。

営業収益の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	387,839	74.81	405,308	73.8
	有担保ローン	56,531	10.91	56,144	10.2
	事業者ローン	22,059	4.26	29,904	5.4
	小計	466,429	89.98	491,357	89.4
総合あっせん収益	9,090	1.74	11,275	2.1	
個品あっせん収益	17,200	3.32	17,675	3.2	
信用保証収益	7,087	1.37	8,667	1.6	
その他の金融収益	預金利息	2	0.00	2	0.0
	有価証券利息	0	0.00	0	0.0
	貸付金利息	111	0.02	0	0.0
	その他	31	0.01	33	0.0
	小計	144	0.03	35	0.0
その他の営業収益	不動産売上高			23	0.0
	営業投資有価証券 売上高	664	0.13	436	0.0
	償却債権回収額	7,719	1.49	8,535	1.6
	その他	10,077	1.94	11,539	2.1
	小計	18,462	3.56	20,535	3.7
合計	518,416	100.00	549,547	100.0	

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収額及びカード会費収入等であります。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,520,240	1,907,655	3,796,141	2,095,201
期中貸付	28,432,526	1,293,221	30,623,092	1,438,794
その他増加額	226,274	103,970	19,893	7,395
期中回収	41,463,380	1,064,779	43,255,544	1,161,056
破産更生債権等振替額	19,102	12,401	14,667	11,819
貸倒損失額	334,736	132,466	327,752	136,097
期末残高	3,796,141	2,095,201	3,898,954	2,232,417

(注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

3 前連結会計年度における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得に伴うものであり、当連結会計年度における「その他増加額」は、連結子会社の範囲の変更に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	27.37	3,695,792	94.8	1,709,184	76.6	27.10
有担保 (住宅向を除く)	97,243	2.56	332,640	15.87	18.66	101,280	2.6	335,031	15.0	18.27
住宅向	41	0.00	178	0.01	7.51	34	0.0	89	0.0	6.95
小計	3,715,861	97.88	1,954,851	93.30	25.89	3,797,106	97.4	2,044,306	91.6	25.65
事業者向										
貸付	80,280	2.12	140,350	6.70	21.34	101,848	2.6	188,111	8.4	20.72
手形割引										
小計	80,280	2.12	140,350	6.70	21.34	101,848	2.6	188,111	8.4	20.72
合計	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	25.58	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0	25.24

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
公務員	100,139	2.77	65,047	4.01	104,483	2.8	68,370	4.0
会社員	2,067,777	57.14	959,890	59.18	2,109,398	57.1	1,015,851	59.4
販売	354,277	9.79	152,218	9.38	370,352	10.0	165,397	9.7
技能	160,049	4.42	85,242	5.26	165,587	4.5	91,632	5.4
運転手	225,060	6.22	116,799	7.20	225,446	6.1	122,463	7.2
サービス	80,322	2.22	34,042	2.10	85,200	2.3	36,969	2.1
農林水産	56,539	1.56	23,581	1.45	59,171	1.6	25,095	1.5
その他	574,414	15.88	185,208	11.42	576,155	15.6	183,403	10.7
合計	3,618,577	100.00	1,622,032	100.00	3,695,792	100.0	1,709,184	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	7,298	0.19	12,224	0.58	9,417	0.3	17,347	0.8
建設業	17,028	0.45	27,201	1.30	22,741	0.6	39,937	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,329	0.03	2,642	0.13	1,340	0.0	3,011	0.1
運輸・通信業	3,739	0.10	5,869	0.28	4,432	0.1	7,667	0.3
卸売・小売業・飲食店	21,109	0.56	37,000	1.77	28,073	0.7	53,436	2.4
金融・保険業	524	0.01	1,544	0.07	589	0.0	1,180	0.1
不動産業	2,589	0.07	5,223	0.25	3,351	0.1	7,049	0.3
サービス業	10,860	0.29	19,848	0.95	15,093	0.4	28,953	1.3
個人	3,715,861	97.88	1,954,851	93.30	3,797,106	97.4	2,044,306	91.6
その他	15,804	0.42	28,796	1.37	16,812	0.4	29,528	1.3
合計	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	488,529	13.50	191,868	11.83	484,871	13.1	199,687	11.7
	30才～39才	668,750	18.48	323,691	19.95	680,789	18.4	342,925	20.1
	40才～49才	512,022	14.15	283,347	17.47	529,931	14.3	299,445	17.5
	50才～59才	436,668	12.07	245,185	15.12	457,802	12.4	262,360	15.3
	60才以上	227,952	6.30	102,896	6.34	234,595	6.4	108,900	6.4
	小計	2,333,921	64.50	1,146,989	70.71	2,387,988	64.6	1,213,319	71.0
女性	20才～29才	217,951	6.02	72,844	4.49	213,434	5.8	73,343	4.3
	30才～39才	321,647	8.89	116,563	7.19	324,257	8.8	120,919	7.1
	40才～49才	309,583	8.56	118,337	7.30	317,265	8.6	124,037	7.2
	50才～59才	275,531	7.61	108,270	6.67	288,062	7.8	115,443	6.8
	60才以上	159,944	4.42	59,027	3.64	164,786	4.4	62,121	3.6
	小計	1,284,656	35.50	475,043	29.29	1,307,804	35.4	495,865	29.0
合計		3,618,577	100.00	1,622,032	100.00	3,695,792	100.0	1,709,184	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	262 (261)	0.01 (0.01)	138 (137)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	546 ()	0.03 ()	351 ()	0.0 ()
商品				
不動産	352,046	16.80	356,553	16.0
財団				
その他				
計	352,855	16.84	357,042	16.0
保証	70,014	3.34	96,034	4.3
無担保	1,672,331	79.82	1,779,340	79.7
合計	2,095,201	100.00	2,232,417	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	401,316	10.57	25,506	1.22	417,615	10.7	26,462	1.2
	10万円以上 20万円未満	436,072	11.49	72,597	3.46	434,595	11.1	69,617	3.1
	20万円以上 30万円未満	421,275	11.10	110,527	5.28	397,994	10.2	102,392	4.6
	30万円以上 40万円未満	402,967	10.62	142,809	6.82	394,947	10.1	140,469	6.3
	40万円以上 50万円未満	1,449,067	38.17	688,313	32.85	1,488,658	38.2	710,228	31.8
	50万円以上 100万円未満	333,477	8.78	269,372	12.86	349,568	9.0	281,707	12.6
	100万円以上	174,403	4.59	312,905	14.93	212,415	5.5	378,306	17.0
	小計	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	3,695,792	94.8	1,709,184	76.6
有担保 ローン	100万円未満	5,543	0.15	3,627	0.18	6,159	0.1	3,971	0.2
	100万円以上 500万円未満	79,688	2.10	219,127	10.46	84,254	2.2	228,509	10.2
	500万円以上 1,000万円未満	12,159	0.32	89,906	4.29	11,901	0.3	87,009	3.9
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,416	0.06	37,780	1.80	2,328	0.1	36,052	1.6
	5,000万円以上 1億円未満	18	0.00	1,118	0.05	10	0.0	616	0.0
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	653	0.03	4	0.0	864	0.1
小計	99,827	2.63	352,213	16.81	104,656	2.7	357,025	16.0	
事業者 ローン	100万円未満	29,670	0.78	18,749	0.89	32,702	0.8	20,375	0.9
	100万円以上 200万円未満	31,970	0.84	51,660	2.47	37,794	1.0	60,182	2.7
	200万円以上 300万円未満	10,253	0.27	26,394	1.26	18,919	0.5	49,144	2.2
	300万円以上 400万円未満	3,041	0.08	10,462	0.50	5,069	0.1	17,786	0.8
	400万円以上 500万円未満	2,425	0.07	11,008	0.53	3,540	0.1	15,916	0.7
	500万円以上 1,000万円未満	363	0.01	1,943	0.09	470	0.0	2,670	0.1
	1,000万円以上	15	0.00	736	0.03	12	0.0	132	0.0
	小計	77,737	2.05	120,955	5.77	98,506	2.5	166,208	7.4
合計	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,568,213	94.00	1,610,920	76.89	3,687,463	94.6	1,704,472	76.4
	1年以下	42,756	1.12	8,250	0.40	2,598	0.1	563	0.0
	1年超 5年以下	6,087	0.16	1,112	0.05	3,933	0.1	1,618	0.1
	5年超 10年以下	1,521	0.04	1,748	0.08	1,797	0.0	2,527	0.1
	10年超					1	0.0	2	0.0
	小計	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	3,695,792	94.8	1,709,184	76.6
有担保 ローン	リボルピング	85,319	2.25	274,838	13.12	90,538	2.3	284,264	12.7
	1年以下	166	0.00	1,722	0.08	151	0.0	1,437	0.1
	1年超 5年以下	2,592	0.07	7,239	0.35	3,705	0.1	15,394	0.7
	5年超 10年以下	8,625	0.23	33,549	1.60	7,577	0.2	27,723	1.2
	10年超 15年以下	1,727	0.05	14,985	0.71	1,552	0.1	12,943	0.6
	15年超 20年以下	1,128	0.03	14,709	0.70	935	0.0	11,674	0.5
	20年超 25年以下	89	0.00	1,481	0.07	68	0.0	1,023	0.1
	25年超 30年以下	181	0.00	3,688	0.18	130	0.0	2,563	0.1
	小計	99,827	2.63	352,213	16.81	104,656	2.7	357,025	16.0
	事業者 ローン	リボルピング	32,210	0.85	45,406	2.17	47,830	1.2	79,488
1年以下		7,578	0.20	11,081	0.53	5,392	0.1	7,605	0.3
1年超 5年以下		36,713	0.97	59,111	2.82	43,246	1.1	70,994	3.2
5年超		1,236	0.03	5,357	0.25	2,038	0.1	8,119	0.4
小計	77,737	2.05	120,955	5.77	98,506	2.5	166,208	7.4	
合計		3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	3,685,742	97.10	1,931,164	92.18	3,825,831	98.1	2,068,225	92.6
1年以下	50,500	1.32	21,053	1.01	8,141	0.2	9,605	0.4
1年超5年以下	45,392	1.20	67,462	3.22	50,884	1.3	88,008	4.0
5年超10年以下	11,381	0.30	40,655	1.93	11,412	0.3	38,370	1.7
10年超15年以下	1,728	0.05	14,986	0.71	1,553	0.1	12,946	0.6
15年超20年以下	1,128	0.03	14,709	0.70	935	0.0	11,674	0.5
20年超25年以下	89	0.00	1,481	0.07	68	0.0	1,023	0.1
25年超	181	0.00	3,688	0.18	130	0.0	2,563	0.1
合計	3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0
1件当たりの平均期間	3.19年				5.02年			

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

2 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	343,388	9.05	282,480	13.48	405,439	10.4	355,451	15.9
	年利25.0%以上26.0%未満	125,763	3.31	111,471	5.32	134,366	3.5	121,733	5.5
	年利26.0%以上27.0%未満	46,309	1.22	43,553	2.08	44,993	1.2	41,333	1.9
	年利27.0%以上28.0%未満	276,744	7.29	173,431	8.28	249,588	6.4	156,929	7.0
	年利28.0%以上29.0%未満	1,921,703	50.62	666,528	31.81	1,973,899	50.6	693,650	31.1
	年利29.0%以上	904,670	23.83	344,566	16.45	887,507	22.7	340,085	15.2
	小計	3,618,577	95.32	1,622,032	77.42	3,695,792	94.8	1,709,184	76.6
有担保 ローン	年利13.0%未満	4,558	0.12	27,824	1.33	6,833	0.2	39,688	1.8
	年利13.0%以上14.0%未満	2,354	0.06	20,665	0.99	3,146	0.1	23,459	1.0
	年利14.0%以上15.0%未満	3,867	0.10	26,615	1.27	4,189	0.1	26,236	1.2
	年利15.0%以上16.0%未満	5,081	0.13	26,525	1.26	11,200	0.3	46,116	2.1
	年利16.0%以上17.0%未満	3,959	0.11	22,804	1.09	2,943	0.1	15,992	0.7
	年利17.0%以上18.0%未満	5,357	0.14	26,192	1.25	3,982	0.1	18,489	0.8
	年利18.0%以上	74,651	1.97	201,586	9.62	72,363	1.8	187,041	8.4
小計	99,827	2.63	352,213	16.81	104,656	2.7	357,025	16.0	
事業者 ローン	年利18.0%未満	31,199	0.82	49,728	2.37	43,844	1.1	78,439	3.5
	年利18.0%以上28.0%未満	16,773	0.44	22,376	1.07	21,678	0.5	34,352	1.5
	年利28.0%以上29.0%未満	13,157	0.35	15,749	0.75	11,925	0.3	14,411	0.6
	年利29.0%以上	16,608	0.44	33,100	1.58	21,059	0.6	39,004	1.8
小計	77,737	2.05	120,955	5.77	98,506	2.5	166,208	7.4	
合計		3,796,141	100.00	2,095,201	100.00	3,898,954	100.0	2,232,417	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,294	2,370	4,466	2,557
従業員1人当たりの営業貸付金残高	930	513	986	564

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(前連結会計年度884店、当連結会計年度873店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(前連結会計年度1,442店、当連結会計年度1,849店)は含まれておりません。
2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(前連結会計年度4,084人、当連結会計年度3,953人)で算出しております。
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度99,580百万円、当連結会計年度108,400百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	378,160 (375,978)	476,343 (474,182)
個品あっせん	155,752 (135,646)	121,911 (107,974)
信用保証	57,658 (57,658)	74,412 (74,412)
計	591,571 (569,283)	672,668 (656,570)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

3 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	11,967,110	13,096,365
個品あっせん(利用件数)(件)	809,985	633,913
加盟店数(社)	95,281	98,383

(注) 1 発行枚数は、当連結会計年度末における有効会員数であります。

2 利用件数は、当連結会計年度末における残有契約数であります。

3 加盟店数は、当連結会計年度末における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
総合あっせん(件)	2,122,507	2,310,747
個品あっせん(件)	438,804	348,323
信用保証(件)	165,040	203,992
計(件)	2,726,351	2,863,062

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,060,302	1.73	1,128,905	1.71
その他	613,156	1.61	663,841	1.44
社債・CP	478,890	1.78	535,500	1.62
合計	1,673,458	1.68	1,792,746	1.61
自己資本	779,540		875,717	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 1 「平均調達金利」は、連結会計年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 従来、債権の流動化による資金調達額は「金融機関等からの借入」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。
- なお、従前の方法により区分した場合における「資金調達の内訳」は次のとおりであります。

借入先等	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,194,568	1.64	1,257,246	1.61
その他	478,890	1.78	535,500	1.62
社債・CP	478,890	1.78	535,500	1.62
合計	1,673,458	1.68	1,792,746	1.61
自己資本	779,540		875,717	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 「平均調達金利」は、連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

当社の営業実績は次のとおりであります。なお、従来、構成比につきましては、小数点以下第3位を四捨五入して表示しておりましたが、当事業年度より小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業店舗数及びA T M台数

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
店舗数(店)	1,572	1,912
営業店舗(有人)	549	515
営業店舗(無人)	1,023	1,397
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,561	1,595
ローン申込受付機(台)	7	310
A T M台数(台)	76,338	86,639
自社分	1,761	1,803
提携分	74,577	84,836

(注) 前事業年度末のA T Mの提携先は90行・15社であり、当事業年度末のA T Mの提携先は93行・14社であります。

営業収益の内訳

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	266,930	78.36	269,986	78.6
	有担保ローン	55,875	16.40	54,560	15.9
	事業者ローン	7,722	2.26	8,994	2.6
	小計	330,528	97.02	333,541	97.1
その他の 金融収益	預金利息	1	0.00	1	0.0
	有価証券利息	0	0.00	0	0.0
	貸付金利息	111	0.03		0.0
	その他	0	0.00	0	0.0
	小計	113	0.03	1	0.0
その他の 営業収益	償却債権回収額	4,090	1.21	4,299	1.3
	その他	5,883	1.74	5,672	1.6
	小計	9,973	2.95	9,972	2.9
合計	340,615	100.00	343,515	100.0	

(注) 「その他の営業収益」のその他は、保証料収入等であります。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,246,179	1,451,638	2,214,748	1,471,767
期中貸付	18,926,310	823,009	19,651,225	867,204
期中回収	25,586,895	702,885	24,967,497	724,357
破産更生債権等振替額	11,229	9,678	10,922	10,006
貸倒損失額	206,633	90,316	192,894	91,890
期末残高	2,214,748	1,471,767	2,187,382	1,512,717

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	26.98	2,057,920	94.1	1,133,083	74.9	26.58
有担保 (住宅向を除く)	97,084	4.38	331,728	22.54	18.68	100,486	4.6	331,465	21.9	18.32
住宅向										
小計	2,188,328	98.81	1,425,390	96.85	25.05	2,158,406	98.7	1,464,549	96.8	24.71
事業者向										
貸付	26,420	1.19	46,376	3.15	23.34	28,976	1.3	48,167	3.2	24.04
手形割引										
小計	26,420	1.19	46,376	3.15	23.34	28,976	1.3	48,167	3.2	24.04
合計	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	25.00	2,187,382	100.0	1,512,717	100.0	24.69

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
公務員	54,750	2.62	46,582	4.26	54,213	2.6	46,965	4.2
会社員	1,237,948	59.20	670,390	61.30	1,213,995	59.0	693,796	61.2
販売	317,487	15.18	138,359	12.65	317,482	15.4	144,741	12.8
技能	139,913	6.69	76,520	7.00	139,553	6.8	80,688	7.1
運転手	169,625	8.11	95,133	8.70	161,771	7.9	97,108	8.6
サービス	49,088	2.35	21,383	1.95	49,543	2.4	22,744	2.0
農林水産	41,882	2.00	18,429	1.68	40,728	2.0	18,504	1.6
その他	80,551	3.85	26,864	2.46	80,635	3.9	28,533	2.5
合計	2,091,244	100.00	1,093,662	100.00	2,057,920	100.0	1,133,083	100.0

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,922	0.09	3,606	0.24	2,044	0.1	3,641	0.2
建設業	7,698	0.35	10,662	0.72	9,061	0.4	13,112	0.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	13	0.00	110	0.01	11	0.0	94	0.0
運輸・通信業	1,898	0.08	2,620	0.18	2,024	0.1	2,894	0.2
卸売・小売業・飲食店	173	0.01	1,503	0.10	137	0.0	1,083	0.1
金融・保険業	284	0.01	553	0.04	311	0.0	541	0.0
不動産業	645	0.03	1,403	0.10	771	0.0	1,435	0.1
サービス業	542	0.02	1,614	0.11	541	0.0	1,317	0.1
個人	2,188,328	98.81	1,425,390	96.85	2,158,406	98.7	1,464,549	96.8
その他	13,245	0.60	24,301	1.65	14,076	0.7	24,046	1.6
合計	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	2,187,382	100.0	1,512,717	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	363,520	17.38	156,530	14.31	350,786	17.0	161,996	14.3
	30才～39才	421,136	20.14	238,672	21.82	415,554	20.2	250,531	22.1
	40才～49才	284,632	13.61	197,794	18.09	281,274	13.7	203,978	18.0
	50才～59才	243,371	11.64	170,757	15.61	241,921	11.8	177,807	15.7
	60才以上	129,956	6.21	68,627	6.28	127,451	6.2	70,610	6.2
	小計	1,442,615	68.98	832,381	76.11	1,416,986	68.9	864,924	76.3
女性	20才～29才	151,904	7.27	54,332	4.97	145,529	7.0	54,447	4.8
	30才～39才	167,131	7.99	66,281	6.06	166,594	8.1	68,989	6.1
	40才～49才	131,349	6.28	56,244	5.14	131,338	6.4	58,199	5.1
	50才～59才	119,156	5.70	52,159	4.77	119,178	5.8	53,853	4.8
	60才以上	79,089	3.78	32,263	2.95	78,295	3.8	32,669	2.9
	小計	648,629	31.02	261,280	23.89	640,934	31.1	268,159	23.7
合計		2,091,244	100.00	1,093,662	100.00	2,057,920	100.0	1,133,083	100.0

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	117 (116)	0.01 (0.01)	32 (31)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	345,062	23.44	341,119	22.6
財団				
その他				
計	345,180	23.45	341,152	22.6
保証	15,823	1.08	17,375	1.1
無担保	1,110,763	75.47	1,154,188	76.3
合計	1,471,767	100.00	1,512,717	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	155,999	7.04	10,814	0.73	157,609	7.2	10,372	0.7
	10万円以上 20万円未満	210,826	9.52	36,136	2.46	196,371	9.0	31,166	2.1
	20万円以上 30万円未満	197,684	8.93	51,801	3.52	163,214	7.5	40,675	2.7
	30万円以上 40万円未満	212,263	9.59	73,990	5.03	192,482	8.8	67,303	4.4
	40万円以上 50万円未満	910,479	41.11	432,870	29.41	903,559	41.3	432,288	28.6
	50万円以上 100万円未満	242,038	10.93	196,363	13.34	249,792	11.4	202,870	13.4
	100万円以上	161,955	7.31	291,685	19.82	194,893	8.9	348,406	23.0
	小計	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	2,057,920	94.1	1,133,083	74.9
有担保 ローン	100万円未満	5,487	0.25	3,594	0.24	6,010	0.3	3,874	0.3
	100万円以上 500万円未満	79,049	3.57	217,223	14.76	82,557	3.7	223,320	14.8
	500万円以上 1,000万円未満	11,789	0.53	87,258	5.93	11,027	0.5	80,725	5.3
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,282	0.10	35,656	2.42	2,077	0.1	32,229	2.1
	5,000万円以上 1億円未満	16	0.00	993	0.07	9	0.0	549	0.1
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	453	0.03	2	0.0	453	0.0
	小計	98,625	4.45	345,180	23.45	101,682	4.6	341,152	22.6
事業者 ローン	100万円未満	8,200	0.37	4,970	0.34	8,464	0.4	5,106	0.3
	100万円以上 200万円未満	15,406	0.70	24,854	1.69	16,172	0.7	25,171	1.7
	200万円以上	1,273	0.05	3,099	0.21	3,144	0.2	8,202	0.5
	小計	24,879	1.12	32,924	2.24	27,780	1.3	38,480	2.5
合計		2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	2,187,382	100.0	1,512,717	100.0

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルビング	2,090,609	94.40	1,091,997	74.20	2,057,107	94.1	1,131,067	74.8	
	1年超 5年以下	88	0.00	182	0.01	113	0.0	218	0.0	
	5年超 10年以下	547	0.03	1,482	0.10	700	0.0	1,796	0.1	
	小計	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	2,057,920	94.1	1,133,083	74.9	
有担保 ローン	リボルビング	85,068	3.84	273,695	18.60	89,773	4.1	280,725	18.6	
	1年以下	14	0.00	725	0.05	17	0.0	619	0.0	
	1年超 5年以下	1,894	0.08	3,019	0.20	2,020	0.1	6,095	0.4	
	5年超 10年以下	8,571	0.39	33,085	2.25	7,332	0.3	26,423	1.7	
	10年超 15年以下	1,709	0.08	14,878	1.01	1,461	0.1	12,324	0.8	
	15年超 20年以下	1,113	0.05	14,647	0.99	894	0.0	11,411	0.8	
	20年超 25年以下	82	0.00	1,443	0.10	62	0.0	1,001	0.1	
	25年超 30年以下	174	0.01	3,685	0.25	123	0.0	2,551	0.2	
	小計	98,625	4.45	345,180	23.45	101,682	4.6	341,152	22.6	
	事業者 ローン	リボルビング	131	0.00	178	0.01	6,953	0.3	11,482	0.8
		1年以下	6,626	0.30	10,162	0.69	4,433	0.2	6,693	0.4
1年超 5年以下		18,122	0.82	22,583	1.54	16,394	0.8	20,305	1.3	
小計		24,879	1.12	32,924	2.24	27,780	1.3	38,480	2.5	
合計		2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	2,187,382	100.00	1,512,717	100.00	

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	2,175,808	98.24	1,365,871	92.81	2,153,833	98.5	1,423,275	94.2
1年以下	6,640	0.30	10,887	0.74	4,450	0.2	7,312	0.4
1年超5年以下	20,104	0.91	25,785	1.75	18,527	0.9	26,620	1.7
5年超10年以下	9,118	0.41	34,567	2.35	8,032	0.3	28,220	1.8
10年超15年以下	1,709	0.08	14,878	1.01	1,461	0.1	12,324	0.8
15年超20年以下	1,113	0.05	14,647	0.99	894	0.0	11,411	0.8
20年超25年以下	82	0.00	1,443	0.10	62	0.0	1,001	0.1
25年超	174	0.01	3,685	0.25	123	0.0	2,551	0.2
合計	2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	2,187,382	100.0	1,512,717	100.0
1件当たりの平均期間	6.29年				6.38年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	281,443	12.71	245,280	16.67	337,532	15.4	308,943	20.4
	年利25.0%以上26.0%未満	99,805	4.51	99,032	6.73	104,057	4.7	105,531	7.0
	年利26.0%以上27.0%未満	45,011	2.03	42,833	2.91	42,840	2.0	40,104	2.6
	年利27.0%以上28.0%未満	157,977	7.13	121,912	8.28	137,466	6.3	107,081	7.1
	年利28.0%以上29.0%未満	1,166,656	52.68	447,864	30.43	1,162,971	53.2	459,438	30.4
	年利29.0%以上29.2%以下	340,352	15.37	136,740	9.29	273,054	12.5	111,984	7.4
	小計	2,091,244	94.43	1,093,662	74.31	2,057,920	94.1	1,133,083	74.9
有担保 ローン	年利13.0%未満	4,475	0.20	26,860	1.82	6,518	0.3	36,547	2.4
	年利13.0%以上14.0%未満	2,242	0.10	19,817	1.35	2,770	0.1	20,858	1.4
	年利14.0%以上15.0%未満	3,731	0.17	25,604	1.74	3,853	0.2	24,176	1.6
	年利15.0%以上16.0%未満	4,331	0.19	22,691	1.54	9,625	0.4	39,157	2.6
	年利16.0%以上17.0%未満	3,947	0.18	22,744	1.54	2,864	0.1	15,720	1.1
	年利17.0%以上18.0%未満	5,349	0.24	26,158	1.78	3,927	0.2	18,318	1.2
	年利18.0%以上	74,550	3.37	201,302	13.68	72,125	3.3	186,374	12.3
小計	98,625	4.45	345,180	23.45	101,682	4.6	341,152	22.6	
事業者 ローン	年利28.0%未満	11,789	0.53	17,647	1.20	16,204	0.8	25,255	1.6
	年利28.0%以上29.0%未満	12,999	0.59	15,245	1.04	11,550	0.5	13,206	0.9
	年利29.0%以上29.2%以下	91	0.00	31	0.00	26	0.0	18	0.0
	小計	24,879	1.12	32,924	2.24	27,780	1.3	38,480	2.5
合計		2,214,748	100.00	1,471,767	100.00	2,187,382	100.0	1,512,717	100.0

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,034	2,680	4,247	2,937
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,145	760	1,307	904

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数(前事業年度549店、当事業年度515店)で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(前事業年度1,023店、当事業年度1,397店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(前事業年度1,935人、当事業年度1,673人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	785,458	1.71	808,720	1.66
その他	603,156	1.61	628,841	1.49
社債・CP	468,890	1.79	500,500	1.69
合計	1,388,615	1.67	1,437,561	1.58
自己資本	685,998		756,217	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 1 「平均調達金利」は、当事業年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 従来、債権の流動化による資金調達額は「金融機関等からの借入」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より「その他」に含めて記載しております。
 なお、従前の方法により区分した場合における「資金調達の内訳」は次のとおりであります。

借入先等	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	919,725	1.61	937,061	1.52
その他	468,890	1.79	500,500	1.69
社債・CP	468,890	1.79	500,500	1.69
合計	1,388,615	1.67	1,437,561	1.58
自己資本	685,998		756,217	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 「平均調達金利」は、当事業年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済が回復基調にある中、市場環境は、失業率の改善や自己破産申請件数の減少など明るい兆しが見えてきており、厳しくも期待の持てる環境である一方、経営環境は、事業関連法令等の改正の可能性など、当業界及び当社グループの事業や業績への影響が懸念されます。

こうした環境下における課題への対処としまして、当社グループは、事業関連法令等の改正を注視のうえ、変更等があった際には迅速かつ適切な対応を行うとともに、徹底した経費削減等に努めてまいります。

また、現状の厳しい市場環境に対処すべく、平成18年3月28日付にて、当社を含む業界7社で共同して公表いたしました「消費者金融市場をより一層健全化するための自主的取り組みについて」に掲げられた事項を実践するとともに、当社グループの総力を挙げて、「コンプライアンスの徹底」及び「お客様第一主義の徹底」を重点方針として推進し、消費者信用市場全体の健全な発展に寄与してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(事業環境上の要因によるリスク)

当社グループが過去の利益水準や利益成長率を維持又は向上できるか否かにつきましては、多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。しかしながら、法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

- ・日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- ・消費者金融市場における競合他社との競合の激化
- ・消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更や司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- ・当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- ・市場金利の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- ・各種手数料や広告宣伝費、人件費などを始めとする費用又は損失の変動
- ・当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

(多重債務者問題等のリスク)

近年の経済情勢や、消費者保護に係る法制度の整備等を背景に、複数の与信機関からの借入れやクレジットカードの利用により多重債務化する消費者の増加や、法律上の保護を求める消費者の増加が社会的な問題となっております(これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます)。

消費者金融業界といたしましては、このような問題に対し平成9年1月に「消費者金融連絡会」を発足させ、テレビCMやパンフレット等を通じて消費者への啓発活動に努めるとともに、高等学校向けビデオ教材の制作等の金銭教育支援活動を行っております。また、同年6月には、消費者金融会社14社が17億2,200万円を出資し、日本消費者カウンセリング基金を設立、各種カウンセリング事業への資金助成等を行ってまいりました。

この他、平成18年3月には、消費者金融連絡会を含む大手7社の共同により、「健全な家計管理の支援」、「安全な利用のための情報発信」、「セーフティネット構築に向けた取り組み」の3項目を柱とした「消費者金融市場をより一層健全化するための自主的取り組みについて」を公表しており、同年6月からは「ストップ！借りすぎ」メディアキャンペーンを実施しております。

今後は、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間が最長でも5年となる商品の開発や、消費者行動診断サービス及び家計管理診断サービスの開発・導入などに順次取り組むことにより、消費者信用市場のより一層の健全化に寄与してまいり所存であります。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます)や、与信基準の厳格化を図ることなどにより過剰融資リスクの回避に努めております。

しかしながら、今後の経済情勢や法制度の整備等によって債権内容等が悪化した場合や、法的債務整理を求められるお客様が増加した場合、その他、消費者信用市場に係る規制や制限が強化された場合には、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

法令遵守態勢

当社は、平成18年4月14日、近畿財務局による立入検査の結果として、貸金業の規制等に関する法律(以下、「貸金業規制法」といいます)に関して、委任状の不正作成及び行使、補助開始の審判を受けた者への債権の請求行為、債務者の勤務先への電話による高頻度の債権請求行為、第三者への執拗な債権請求についての協力依頼並びに交渉経過の記録の記載不備、の法令違反行為が認められたとして、5つの営業店舗及び部署につきましては平成18年5月8日より20日間から25日間、その他の営業店舗等につきましては平成18年5月8日より3日間の業務停止処分を受けました。

当社はかねてより、コンプライアンス態勢の充実を図る取組みとして、コンプライアンス委員会及びグループコンプライアンス委員会を設置し、リスク情報の収集及び予防措置を実施しており、また、コンプライアンス態勢に関する全社的な検証及び把握を行うための専門部署として、コンプライアンス室を設置しておりましたが、上記処分を踏まえ、より実効性のある体制を確保するため、特に事業関連法令等の遵守を重要課題として、以下の対応及び見直しを行っております。

- ・業務に係る社内規定の見直しとして、適法かつ適正な業務運営を行うための厳格化を目的として、一連の業務フローを新たに策定し、かつ、法令上の留意事項等を拡充させることで、個別の業務の適法性を随時確認できる体制の構築に努めております。
- ・事業関連システムの見直しとして、事業関連法令において求められる各種要請等への適切な対応及び人的ミスの回避を目的とした、システムの改修及び更なる業務のシステム化を図っております。

- ・社内教育体制の見直しとして、入社直後の社員から管理職掌者までを対象に首尾一貫した教育カリキュラムを整備し、法令知識の習得及び法令遵守意識の浸透を図るとともに、各従業員等の法令遵守状況を把握するための社内検定制度として、営業店舗管理者向けに「法規管理者検定」、営業関連部署の社員向けに「法規資格検定」の導入を予定しております。また、お客様の課題解決を目的とした金銭管理カウンセリング能力の育成を図るための「カウンセリング教育」を、新たな教育カリキュラムとして実施してまいります。
- ・内部監査体制の見直しとして、債権の請求業務を始めとする全てのセンター業務(東西管理部及び各コンタクトセンター)において、お客様との電話対応内容のモニタリング頻度を増加させるとともに、お客様対応の品質向上やコンプライアンスの徹底を図ってまいります。また、内部監査業務につきましては、法令遵守に主眼を置いたチェック事項を追加し、自主チェックに始まり、上位職によるチェック、内部監査部門によるチェックなど、幾重ものチェック体制を整備するとともに、実施サイクルを12ヵ月から6ヵ月へ短縮することで、違反行為の防止及び早期発見に努めております。
- ・商品及び業務の見直しとして、不動産担保ローン商品につきましては、過剰な貸付につながる可能性を廃すため可処分所得を基礎とした貸付金額の設定を行われるよう商品を変更し、また、社内規定の改訂を実施するとともに、お客様の意思確認がより適切に行われるよう業務用書面の改訂等を実施しております。
- ・コンプライアンス態勢の拡充と法令遵守状況のチェック強化を目的として、外部機関によるコンプライアンス監査の導入を予定しており、監査委嘱先の検討を進めております。

これらの見直し及び対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業規制等

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業規制法及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、「出資法」といいます)の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、契約時等の説明責任、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

また、当社の監督官庁である金融庁のガイドライン(平成15年10月29日付「金融監督等にあたっての留意事項について 事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」といいます)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、50万円又は当該資金需要者の年収額の10%に相当する金額とすること、とされております。その他、当社グループにおける総合あっせん事業及び個品あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

また、貸金業規制法に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人であるお客様及び保証人様に対し、遅滞なく貸付条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っております。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、お客様がATMを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞なく、法定事項を全て記載した書面を交付(遅滞なく郵送すること等を含みます)することとされております。当社は平成15年8月より自社ATMに係るソフトウェアに変更を加え、法定事項を全て記載した上記書面を交付しておりますが、当該書面の法令記載事項につきましては、後述の貸金業の規制等に関する法律施行規則の改正に伴って所要の変更対応を行っております。また、提携先ATMにつきましては、予めお客様より承諾を得て、貸付後遅滞なく、法定事項を記載した書面をお客様に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかったお客様につきましては、当該書面を送付しておりません。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先ATMの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を取消す権限も有しております。そのため、交付すべき書面の未交付等が問題となり、係る行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループの業務運営方法の見直しが必要となります。

なお、平成17年5月1日付で事務ガイドラインの一部が改正され、(a)不正又は著しく不当な手段による貸付け等を禁止する貸金業規制法第13条第2項違反に該当するおそれの大きい行為の例示として、貸金業の業務を行うに当たり、説明責任を十分に果たすことを確保するために必要かつ適切な処置(貸付契約・保証契約を締結する場合等に、相手方にその内容を十分に理解しうよう説明することが必要であることについて、社内規則や業務マニュアルに定めること等)が講じられていないことの追加、(b)貸金業者の説明責任に関する監督方針の強調、(c)保証についての貸金業者の説明責任の補強(個別の契約内容に即し、相手方の理解力に依りて、保証人の法的効果とリスクについて、実際に保証債務を履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うべきこと)及び(d)公正証書作成委任状についての貸金業者の説明責任に係る規定(個別の委任内容に即し、相手方の理解力に依りて、強制執行認諾文言付きの公正証書を作成することの法的効果を含め、その実質的な内容を十分理解しうよう説明を尽くすべきこと)の新設、がなされております。また、平成17年11月14日付で事務ガイドラインの一部が改正され、貸金業者に対する取引履歴開示義務の明確化等が行われております。さらに、平成18年4月11日付で貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令が公布され、同日を施行日として、貸金業者が弁済を受けた際に交付する受取証書及び支払催告書面の法定記載事項の定めが変更され、また、同年7月1日を施行日として、契約書における期限の利益喪失に係る記載事項が追加されております。加えて、平成18年6月14日には事務ガイドラインの一部が改正され、(a)過剰融資防止を目的として、貸金業者が返済拒否等によって債務者に債務額の維持を要請する行為及びお客様の要請がないにもかかわらず包括契約の貸付限度額を引き上げることが「必要とする以上の金額の借入れの勧誘」に該当すると明示され、物的担保を徴求して貸付けを行う際に、お客様が当該物的担保を換金せずに返済をなし得るか否かについて調査を行い書面に記録することの必要性並びに保証人様の保証債務履行能力の審査結果を書面に記録することの必要性が明確化され、また、(b)貸金業規制法第13条第2項違反に該当するおそれが大きい行為の例示として事務ガイドラインに掲げられている行為を契約変更時にも行ってはならないことを明確化し、かつ、お客様が自らの便宜のために求める場合を除いて公的給付の払込口座からの自動振替をお客様に要請することが、当該例示に加えられました。現在当社グループにおいては、これらの各種改正につきまして、適切かつ適法な対応を行っております。

その他、現在、金融庁において有識者等を含めた「貸金業制度等に関する懇談会」が随時開催されており、上限金利、過剰貸付防止、ヤミ金融対策、書面交付義務の電子化といった事項など、貸金業における現況の規定及び規制を踏まえ、将来の包括的な法律改正を視野にいたした議論がなされており、また、立法府においても法改正に向けた議論が開始されております。

これらの結果、貸金業規制法を始めとする事業関連法令等が今後改正された場合、業務規制の強化など改正の内容によっては、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒引当金を含むクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、係る改正に対応するため、新たに予定しない費用が発生し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付金金利及びみなし弁済

平成12年6月1日付で貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年40.004%から29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っております。

また、平成15年8月1日に公布された貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「貸金業規制法・出資法改正法」といいます)の附則第12条第2項においては、出資法第5条第2項(上限金利)について、貸金業規制法・出資法改正法の施行後3年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。このような附則の定めを受け、出資法及び利息制限法の改正により、出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとしてされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。もっとも、貸金業規制法第43条により、同法17条に規定する書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法17条に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業規制法の施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を越えており、無効である、との判断がなされております。当社グループといたしましては、これらの司法判断を真摯に受け止め、速やかに対応する所存であります。

当社グループが現在提供しているローン商品(一部を除きます)の約定金利は、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでおります。なお、当業界において、貸金業規制法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされております。当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があり、その結果、当連結会計年度における当該超過利息の返還額は13,108百万円となっております。また、超過利息相当額の返還リスクに備えた引当金(利息返還損失引当金、21,074百万円)を当連結会計年度より計上しております。

しかしながら、当該引当金を超える水準の超過利息の返還が発生した場合や関係法令の改正によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法律関係について

・個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下「ガイドライン」といいます)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じお客様より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの態勢を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・司法書士法の改正

平成15年4月1日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等(但し訴額140万円以内)の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。これらの改正や今後の動向、更なる業務範囲の拡大などにより、訴訟・債務整理等が更に増加する場合には、返済計画の長期化、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・破産法改正による影響

平成17年1月1日に破産法が改正施行されました。これにより、破産と免責手続きの一本化及び免責不許可期間の短縮による破産手続の簡素化・迅速化が図られ、また、破産者の手元に残る財産(自由財産)が拡大され、個人破産者の権利保護が強化されました。

それにより、今後破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性

平成12年2月17日に施行された特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の途中で、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めることも可能とされます。

また、平成13年4月1日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされています。

これらの法制度に基づく法律上の保護を求める当社グループのお客様は、現在までのところ多くはありませんが、今後、景気の動向等により増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達環境等によるリスク)

金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境等により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇に対するリスクヘッジを行っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

格付の変更

当社は下記格付機関より、格付を取得しております。今後格付の変更があった場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

格付機関名	格付
株式会社 格付投資情報センター	A -
株式会社 日本格付研究所	A
ムーディーズ ジャパン 株式会社	B a a 2 / ポジティブ
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス	B B B + / ステータブル
フィッチ・レーティングス リミテッド	A - / ネガティブ

資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段といたしましては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、国内外の社債、CP及び資産証券化等、資金調達方法の多様化を図っておりますが、当社の信用力低下による借入条件への影響又は借入額の減少等が生じた場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝は、その親族(取締役である福田安孝を含みます)及び関連法人と併せて当社の発行済株式の約47%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達等の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して支配的な影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、連結財務諸表等を基礎としておりますので、株式会社ライフ及び株式会社ワイドの債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権を含めておりません。

(1) 財政状態の分析

資産の状況

営業貸付金につきましては、連結子会社の範囲の変更等により増加いたしました。主な会社別の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
アイフル株式会社	1,471,767	1,512,717	40,949	2.8
株式会社ライフ	284,879	292,951	8,072	2.8
ビジネス株式会社	47,622	73,110	25,488	53.5
株式会社シティズ	45,673	67,857	22,183	48.6
株式会社ワイド	78,345	93,315	14,969	19.1
株式会社パスキー		7,325	7,325	

割賦売掛金及び支払承諾見返につきましては、取扱高の増加等により、それぞれ以下のとおりとなっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
割賦売掛金	192,401	209,581	17,179	8.9
支払承諾見返	141,407	153,766	12,359	8.7

また、貸倒引当金につきましては、連結子会社の範囲の変更等により増加しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
貸倒引当金	159,483	171,715	12,232	7.7
うち流動	137,935	146,961	9,025	6.5
うち固定	21,547	24,753	3,206	14.9
営業債権(破産更生債権含む)	2,368,455	2,530,916	162,460	6.9
引当率	6.7%	6.8%		

負債の状況

営業債権残高の増加等に対応すべく、当連結会計年度末における資金調達残高は1,792,746百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
調達残高合計	1,673,458	1,792,746	119,288	7.1
短期借入金	71,695	113,200	41,504	57.9
長期借入金	1,122,873	1,144,046	21,173	1.9
社債	478,890	510,500	31,610	6.6
コマーシャルペーパー		25,000	25,000	

資本の状況

当連結会計年度末における自己資本は、当期純利益が65,827百万円計されたことや、株式市場の好況に伴う、その他有価証券評価差額金11,001百万円(税効果考慮後)の計上などにより681,694百万円となりました。また、自己資本比率は24.4%となっております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
自己資本合計	617,352	681,694	64,341	10.4
資本金	83,317	83,317		
資本剰余金	104,125	104,125		
利益剰余金	427,609	486,214	58,604	13.7
その他有価証券評価差額金	5,363	11,001	5,637	105.1
自己株式	3,063	2,964	98	3.2

(2) 経営成績の分析

営業成績

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金の増加に伴う利息収入の増加や、信用保証事業の保証料収入の増加などにより、549,547百万円(前期比6.0%増)となりました。

営業利益につきましては、貸倒関連費用(前期比10,726百万円増)、支払手数料(前期比2,934百万円増)、人件費(前期比3,541百万円増)及び広告宣伝費(前期比4,348百万円増)の増加を、営業収益(前期比31,131百万円増)の増加で吸収したものの、新たに利息返還損失引当金繰入額を営業費用に計上した結果、125,116百万円と前連結会計年度から9,599百万円の減益となりました。

イ 営業収益

ローン事業収益は、営業貸付金の伸長による利息収入の増加により、信販事業収益は、総合あっせん事業や信用保証事業における取扱高の拡大により、金融事業収益が増加しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業貸付金利息	466,429	491,357	24,927	5.3
信販事業収益	33,379	37,618	4,239	12.7
総合あっせん収益	9,090	11,275	2,184	24.0
個品あっせん収益	17,200	17,675	474	2.8
信用保証収益	7,087	8,667	1,580	22.3

ロ 金融費用及びその他の営業費用

金融費用は平均調達金利が低下したことなどにより、37,762百万円となりました。

その他の営業費用につきましては、利息返還損失引当金繰入額の計上や、貸倒引当金の増加に伴う貸倒関連費用の増加などにより、386,495百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
金融費用	39,682	37,762	1,919	4.8
その他の営業費用	343,660	386,495	42,834	12.5

ハ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は受取配当金及び匿名組合出資益の増加等により、2,007百万円となりました。

営業外費用は匿名組合出資損の減少等により、159百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業外収益	1,493	2,007	514	34.5
受取配当金	140	286	145	103.2
匿名組合出資益		652	652	
その他	1,352	1,068	283	21.0
営業外費用	914	159	755	82.5
匿名組合出資損	616	0	616	100.0
その他	298	159	138	46.4

二 特別利益及び特別損失

特別利益は、不動産等の売却に伴う固定資産売却益や確定拠出年金制度への移行に伴う移行時差益の計上などにより803百万円となりました。

特別損失は、連結調整勘定償却額が減少したものの、利息返還金及び減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて7,957百万円増加の14,994百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
特別利益	1,184	803	381	32.2
代行返上益	207		207	100.0
確定拠出年金制度移行差益	208	421	212	102.3
その他	768	382	386	50.2
特別損失	7,037	14,994	7,957	113.1
連結調整勘定償却額	3,830		3,830	100.0
契約解除清算金	412	135	276	67.1
利息返還金		13,108	13,108	
減損損失		743	743	
その他	2,794	1,006	1,787	64.0

ホ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は112,773百万円、税金費用は45,374百万円(前期比7,640百万円減)となりました。法人税、住民税及び事業税の増加は、主に当社及び株式会社ワイドの増加(当社は前期比1,662百万円増、株式会社ワイドは前期比1,527百万円増)によるものであります。また、法人税等調整額につきましては、連結子会社の繰越欠損金の減少に伴う繰延税金資産の減少を、利息返還損失引当金の計上に伴う繰延税金資産の増加によって吸収したことにより 145百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は65,827百万円(前期比9,896百万円減)となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
税金等調整前当期純利益	129,441	112,773	16,668	12.9
税金費用	53,015	45,374	7,640	14.4
法人税、住民税及び事業税	41,025	45,520	4,494	11.0
法人税等調整額	11,990	145	12,135	101.2
少数株主利益	702	1,571	868	123.6
当期純利益	75,723	65,827	9,896	13.1

流動性及び資金の源泉

イ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業債権の増加や新規設備投資及び貸付金の増加等により減少したものの、社債の発行を始めとする財務活動により、134,376百万円と、前連結会計年度末から25,411百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,944百万円の減少(前期は63,408百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益112,773百万円を、営業貸付金や割賦売掛金等の営業債権の増加額や法人税等の支払額が上回ったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60,019百万円の減少(前期は11,211百万円の減少)となりました。これは、短期貸付金の増加(金融商品の買現先)による資金の減少が主な要因であります。

これらの営業及び投資活動に伴う資金需要に対応すべく、財務活動によるキャッシュ・フローは、111,185百万円の増加(前期は80,318百万円の増加)となっております。

ロ 流動性及び資金需要

当社グループは、以下に掲げる事項に対して流動性のある資金を必要としております。

(a) 営業債権等

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、ローン事業におけるお客様の資金需要に対する資金、信販事業における割賦購入あっせんに対する資金、債権管理回収事業における金融機関等からの債権の買取に対する資金、ベンチャーキャピタル事業における新興企業に対する投資のための資金を必要としております。

(b) 運転資金

当社グループは、支払利息等の金融費用を始め、人件費や賃借料等の運転資金を必要としております。

(c) 設備投資

当社グループは、事業の営業基盤拡充を目的とした設備やIT機器への投資に対して資金を必要としております。

(d) 法人税等の支払い

当社グループは法人税等の納付に対する資金を必要としております。

(e) 配当金

配当金の支払額は、当社グループの業績及び経済の動向等の影響を受けますが、予定された金額を支払う上で十分な流動性を必要としております。

(f) 自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、今後も当社グループの業績、財務状況、株価水準及び市場の動向等を総合的に勘案した上で実施する所存であります。

八 資金調達

当社グループは、現在そして将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え十分な資金を確保するため、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関等からの借入れや社債の発行等によって調達しております。また、調達基盤を強固なものにするべく、資金調達の多様化を図り、調達コストの引き下げに努めてまいりました。

当社グループは、当連結会計年度末現在の資金、今後の営業活動及び財務活動によって確保されるであろう将来キャッシュ・フローが、翌連結会計年度末までの1年間の営業活動を維持するのに十分なものであると考えております。

二 契約債務

当社グループは、お客様へのご融資に対して多額の資金を必要としており、主として円建てにより資金調達を行っております。

(a) 短期有利子負債

当社グループの短期有利子負債は、C P及び銀行等金融機関からの借入れによっております。当連結会計年度末における短期有利子負債は138,200百万円であります。短期有利子負債のうち、銀行等金融機関からの借入れは113,200百万円であり、その平均利率は1.76%であります。またC Pの発行による借入れは25,000百万円であり、その平均利率は0.26%であります。

(b) 長期有利子負債

当社グループの長期有利子負債は、社債及び銀行等金融機関からの借入れによっております。当連結会計年度末における長期有利子負債(1年以内に返済が予定されている長期借入金及び1年以内に償還が予定されている社債を含みます)は、1,654,546百万円であります。長期有利子負債のうち、銀行等金融機関からの借入れは1,144,046百万円であり、その平均利率は1.59%であります。また社債の発行による借入れは510,500百万円であり、その平均利率は1.69%であります。長期借入金の当連結会計年度末から返済満期までの最長期間は5年9ヵ月(平成23年12月)であり、社債の当連結会計年度末から償還満期までの最長期間は9年7ヵ月(平成27年10月)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資といたしましては、当社の新型自動契約機の全国展開やコンタクトセンター西日本の土地の取得及びコンタクトセンター福岡の新設、株式会社ライフの店舗設備及びシステム開発投資などを実施しており、設備投資の総額は11,800百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理	2,875	6,374	5,283 (2,970.37)	14,532	535
コンタクトセンター (東京都多摩市他) 東日本・西日本・ 福岡	営業事務・ 債権管理等	4,963	2,422	1,478 (14,352.20)	8,865	883
京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計1,912箇所	営業店業務等	6,083	4,912		10,996	1,648
その他 (京都市右京区) 他計2箇所	その他の設備	4	137		141	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

トライト株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 計4箇所	全社管理	8	25		33	64
河内長野店 (大阪府河内長野市 野作町) 他営業店等 計110箇所	営業店業務等	247	224		472	231
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	3	0	93 (265.41)	96	
その他 (米国・ハワイ州)	遊休地			70 (130.48)	70	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ライフ

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
E D Aセンター (横浜市青葉区) 他支社等 計13箇所	情報処理センター 及び管理部門	1,760	118	1,176 (5,223.00)	3,054	905
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計288箇所	営業店業務等	926	311		1,237	957
南町田寮 (東京都町田市) 他計5箇所	寮・社宅	386	5	988 (6,319.64)	1,380	
その他 (横浜市青葉区) 他計2箇所	教育研修施設他	274	19	1,285 (21,610.97)	1,579	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社マルトー

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計27箇所	本社・ 賃貸住宅・ 賃貸ビル	2,070	2	3,261 (8,933.73)	5,334	3
賃貸借契約により当社が利用している不 動産		874	10	1,669 (7,731.65)	2,554	
A Iセンター (京都市下京区) 他計3箇所	全社管理・ 営業店管理	591	10	385 (1,171.76)	987	
五条桂店 (京都市西京区) 他営業店等 計6箇所	営業店業務等	38		613 (2,639.36)	651	
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計6箇所	寮・社宅	244		670 (3,920.53)	915	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ワイド

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区) 他計5箇所	全社管理・ 債権管理	352	42	238 (1,559.86)	632	86
小山支店 (栃木県小山市 中央町) 他営業店等 計295箇所	営業店業務等	1,139	300	49 (283.80)	1,490	269
鳴子土地 (宮城県玉造郡 鳴子町)	賃貸不動産			18 (672.54)	18	
その他 (栃木県宇都宮市 下戸祭) 他計8箇所	駐車場他	2	2	90 (1,546,724.04)	94	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
業務用車両	515	3～6	119	533	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	95	4～5	857	953	〃
コンピュータ及び周辺機器	4,235	2～5	889	1,028	〃
A T M関連機器	488	4～5	591	466	〃
自動契約受付機	248	4～5	441	482	〃

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積) (㎡)
提出会社 及び連結 子会社	営業店舗	お客様の利便性の向上 及び業務の効率化	2,992		2,992			

- (注) 1 今後の所要額は自己資金及び借入金を充当する予定であります。
 2 上記の営業店舗の平成18年4月1日より平成19年3月31日までの新設・移転・全面改装・看板並びに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)
新設	35	利便性の向上	562		562
移転	21	同上	226		226
全面改装	157	同上	1,528		1,528
看板		営業店舗のご案内	674		674
自動契約受付機	23	業務効率及び利便性の向上			
合計			2,992		2,992

(注) 自動契約受付機の予算金額及び今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	142,035,000	142,035,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	142,035,000	142,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,386 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び 相続は認めない。	同左

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に、1.03を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回らないものとし、下回る場合には権利付与日の終値とする。なお、権利付与日以降に株式の分割又は併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整若しくは権利行使の制限を行い、又は未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,408	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,774 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,774 資本組入額 3,887	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第27回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

第28回定時株主総会(平成17年6月24日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,152	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,420 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,420 資本組入額 4,210	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

(3) その他の条件は第28回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月25日 (注)1	8,500,000	93,376,000	43,528	83,317	43,520	89,830
平成14年10月1日 (注)2	1,314,000	94,690,000		83,317	394	90,225
平成17年5月23日 (注)3	47,345,000	142,035,000		83,317		90,225

(注) 1 一般有償募集

発行価額

10,241円

資本組入額

5,121円

2 株式会社シティグリーンとの商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

3 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		85	28	96	452	14	8,629	9,304	
所有株式数 (単元)		425,563	24,179	719,216	975,054	160	695,605	2,839,777	46,150
所有株式数 の割合(%)		14.99	0.85	25.33	34.33	0.01	24.49	100.00	

(注) 1 自己株式412,124株は、「個人その他」に8,242単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30単元及び30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区	28,022	19.73
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	13,351	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	10,195	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,037	4.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,699	3.31
福 田 安 孝	東京都渋谷区	3,633	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,569	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,534	1.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,323	1.64
計		85,638	60.29

(注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

4 J Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他2社から、平成18年4月14日付で提出された大量保有者の変更報告書により平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
J Pモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,276	3.71
ジェー・ピー・モルガン・イン ベストメント・マネージメン ト・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニュー ヨーク フィフス・アベニュー522	8	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニュー ヨーク パーク・アベニュー270	325	0.23
ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネージメント(ユークー) リミテッド	英国 B C 2 Y 5 A J ロンドン、ロンド ン・ウォール125	7	0.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,100		権利内容に何ら限定のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,576,750	2,831,535	同上
単元未満株式	普通株式 46,150		同上
発行済株式総数	142,035,000		
総株主の議決権		2,831,535	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 1	412,100		412,100	0.29
計		412,100		412,100	0.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌(課長代理職以上)に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 17名 人事処遇規定に基づく管理職掌 135名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議され、平成16年11月9日開催の取締役会決議に基づき新株予約権割当契約を取り交わしたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名及び当社従業員258名 子会社取締役10名及び子会社従業員168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第28回定時株主総会(平成17年6月24日)におけるストックオプション制度に係る決議内容
 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当
 子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17
 年6月24日の定時株主総会において特別決議され、平成18年3月6日開催の取締役会決議に基づ
 き新株予約権割当契約を取り交わしたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名及び当社従業員264名 子会社取締役14名及び子会社従業員190名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当社グループの業績を始めとして、経済及び金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

その基本方針のもと、中長期的な成長を通じた株主への還元及び株主価値の向上を目指しており、また、内部留保金につきましては、市場環境等を勘案し、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充てる他、人材の育成や法令遵守態勢の強化などの企業インフラへの投資や、各種内部統制機能の強化策及び将来を見据えたIT投資等に有効活用する方針であります。

平成18年3月期の配当につきましては、平成18年6月27日開催の定時株主総会において1株につき30円と決議され、中間配当(1株当たり30円)と合わせて年間60円の配当を実施しており、結果、平成18年3月期の配当性向は16.9%となりました。

(注) 第29期の中間配当の実施については、平成17年11月1日開催の取締役会において決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	13,560	9,290	11,020	13,180 8,780	10,650
最低(円)	6,680	3,730	3,810	8,880 8,310	7,100

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第28期(平成17年5月23日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	9,970	9,340	10,200	10,650	8,140	8,780
最低(円)	8,500	8,320	9,060	7,410	7,100	7,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 田 吉 孝	昭和22年10月14日生	昭和42年 4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年 2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年 4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年 4月 株式会社丸東取締役 昭和55年 4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年 5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年 5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業 3社を吸収合併し当社代表取締役社長(現) 平成13年 4月 株式会社ライフ代表取締役会長(現)	28,022
代表取締役 専務		川 北 太 一	昭和22年 8月27日生	昭和48年 1月 松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年 2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年 5月 合併により当社代表取締役専務 平成元年 4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年 4月 ハッピークレジット株式会社(現トライト株式会社)代表取締役社長(現) 平成16年 6月 株式会社ワイド代表取締役社長(現) 平成16年12月 株式会社ティーシーエム代表取締役社長(現) 平成17年 4月 株式会社バスキー代表取締役社長(現)	31
常務取締役	総務部兼 法務部兼 コンプライア ンス室担当	羽 島 伸 太 郎	昭和24年12月14日生	昭和52年10月 株式会社山勝産業入社 昭和61年 6月 当社電算部長 昭和63年 2月 当社取締役人事部長 平成15年 8月 当社常務取締役総務部兼法務部担当 平成17年 4月 当社常務取締役総務部兼法務部兼コンプライアンス室担当(現)	30
常務取締役	広報部兼業務部 兼 I R 室担当 兼 I R 室長	酒 井 恒 雄	昭和23年 8月30日生	昭和47年 4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年 8月 株式会社ジェイボックス代表取締役 平成15年 4月 当社広報部顧問 平成15年 6月 当社取締役広報部兼保証事業部担当 平成18年 6月 当社常務取締役広報部兼業務部兼 I R 室担当兼 I R 室長(現)	0
常務取締役	経営企画本部長 兼 I T 企画部 担当	涌 田 暢 之	昭和27年 8月14日生	昭和50年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成15年 6月 同社本店営業第一部長 平成16年 6月 同社執行役員本店営業第一部長 平成18年 4月 当社顧問 平成18年 6月 当社常務取締役経営企画本部長兼 I T 企画部担当(現)	
常務取締役	財務本部長	高 石 良 伸	昭和26年 3月13日生	昭和49年 4月 日本銀行入行 平成11年 1月 同行審査役 平成13年 7月 同行審査局 参事役 平成15年 6月 日本ビルサービス株式会社執行役員営業企画部長 平成17年12月 同社取締役企画本部長 平成18年 4月 当社顧問 平成18年 6月 当社常務取締役財務本部長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	財務本部 副本部長	福 田 安 孝	昭和26年2月28日生	昭和45年4月 昭和51年2月 昭和57年5月 平成15年8月 平成18年4月	近畿クレジット(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社大朝取締役 合併により当社取締役東京財務部長 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長 当社取締役財務本部副本部長(現)	3,633
取締役		西 村 吉 正	昭和25年9月9日生	昭和45年3月 昭和52年4月 昭和57年5月 平成15年8月 平成15年8月 平成15年8月	松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社丸東代表取締役 合併により当社取締役経理部長 当社取締役(現) アストライ債権回収株式会社代表取締役社長(現) 株式会社マルトー代表取締役社長(現)	29
取締役	東日本管理部 兼西日本管理部 担当	今 田 弘 治	昭和23年2月17日生	昭和50年5月 昭和56年9月 昭和57年5月 平成17年4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社山勝産業代表取締役 合併により当社取締役総務部長 当社取締役東日本管理部兼西日本管理部担当(現)	26
取締役	人事本部長	宗 竹 政 美	昭和25年5月5日生	昭和53年1月 平成8年2月 平成10年6月 平成15年10月 平成17年4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 当社営業本部東京甲信越支社長 当社取締役営業本部東京甲信越支社長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役人事本部長(現)	1
取締役		佐 藤 正 之	昭和32年9月9日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成11年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部副本部長兼推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼推進部長 すみしんライフカード株式会社代表取締役専務(現) 当社取締役マーケティング部担当 当社取締役(現)	6
取締役	情報システム 本部長	阿 部 浩	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年6月	株式会社丸高(現 当社)入社 当社人事本部副本部長兼人事部長 当社取締役人事本部副本部長兼人事部長 当社取締役情報システム本部長(現)	2
取締役	営業本部長	尾 石 和 光	昭和30年9月9日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成13年6月 平成17年4月	株式会社丸高(現 当社)入社 当社営業本部近畿支社長 当社取締役 当社取締役営業本部長(現)	0
取締役		若 松 一 義	昭和32年2月2日生	昭和56年2月 平成13年4月 平成14年10月 平成14年10月 平成16年6月	株式会社丸高(現 当社)入社 当社審査部長 株式会社シティズ代表取締役社長(現) 株式会社シティグリーン代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	0
取締役	経理部担当	堀 田 保 夫	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社年金運用部長 日本マスタートラスト信託銀行株式会社取締役 当社監査役 当社取締役経理部担当(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発部兼 保証事業部担当 兼事業開発部長	高 見 章	昭和26年5月29日生	昭和51年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成12年6月 同行営業第六部長 平成14年4月 同行執行役員営業第六部長 平成17年7月 同行顧問 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役事業開発部兼保証事業部担当兼事業開発部長(現)	0
取締役	検査部兼 審査部担当	中 川 次 夫	昭和33年1月15日生	昭和51年3月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 平成9年4月 当社広報部長 平成17年4月 当社審査部長 平成18年6月 当社取締役検査部兼審査部担当(現)	3
常勤監査役		日 高 正 信	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 税務大学校長 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 当社常勤監査役(現)	0
常勤監査役		戎 崎 喜 孝	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年10月 同社審査第二部長 平成6年6月 同社審査第一部長 平成8年6月 同社岡山支店長 平成12年4月 アイ・ジー・エフ株式会社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現) 平成13年4月 株式会社ライフ監査役(現)	0
常勤監査役		松 岡 貞 行	昭和27年2月18日生	昭和60年5月 当社入社 平成8年4月 当社関東支社長 平成15年8月 当社南関東営業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役		東 義 信	昭和13年2月13日生	昭和48年4月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)京都事務所入所 平成元年9月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年6月 当社監査役(現)	
計					31,792

- (注) 1 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。
2 監査役日高正信及び戎崎喜孝の二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「社会より支持を得る」という経営理念の実現のため、「お客様第一主義」及び「コンプライアンスの徹底」を重点方針として事業活動を推進しております。

また、経営理念を実現するための実践的な指針として、「お客様から選ばれる会社を目指す」、「社員の生活の安定と向上を目指す」、「グループの継続的発展を目指す」の三項目を、「三者総繁栄」として掲げ、実現に向け取り組んでおります。

当社グループでは、経営理念及び三者総繁栄を実現し、株主、投資家、従業員その他全ての取引先などの、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築くために、経営上の組織体制等を整備し、必要な施策を実施するとともに、適切な情報開示を行い、透明で質の高い経営に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関等の内容)

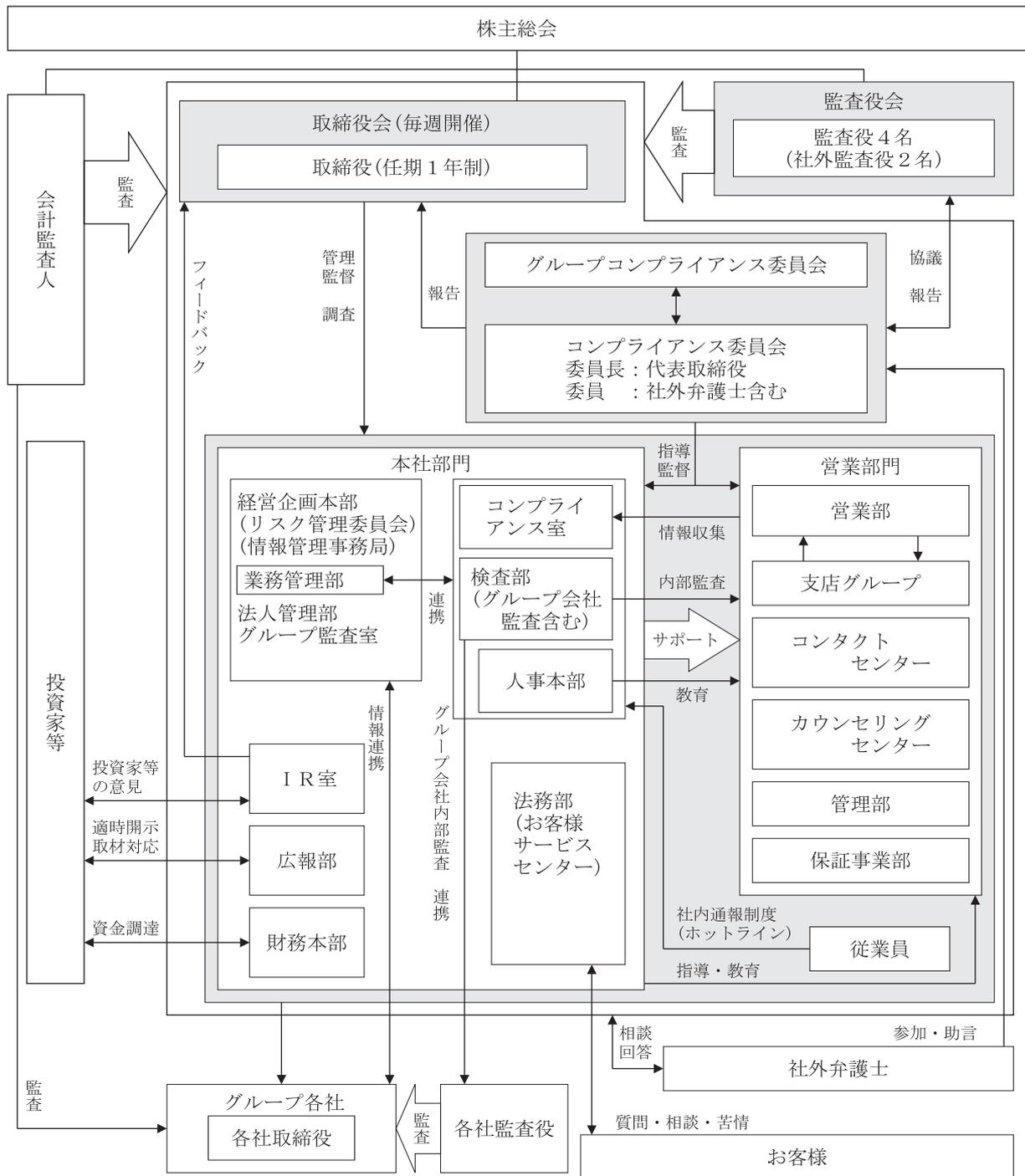
経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、当社及び株式会社ライフでは、取締役会を毎週(その他のグループ会社では毎月)開催し、対処すべき経営上の課題及び戦略等について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

当社では、コンプライアンス態勢の充実に対する取り組みとして、内部監査部門である検査部及び予防法務を担当する法務部を設けて法令遵守に努めるとともに、当社の取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含む「コンプライアンス委員会(毎月開催)」を設置し、リスク情報の収集や予防措置の実施、社員教育方針に関する意思決定を行うなどの、コンプライアンス態勢の充実に取り組んでおります。また、会社の法令遵守態勢に関する継続的かつ横断的な検証及び把握を行うための専門部署として「コンプライアンス室」を設置しております。

なお、平成17年10月1日より、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、「アイフルグループコンプライアンス委員会」を設置いたしました。

(内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況)

当社グループにおける業務執行、経営監視、内部統制及びリスク管理体制の整備の状況(有価証券報告書提出日現在)は次の図のとおりであります。



(教育及びヘルプライン)

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するためのヘルプラインとして、コンプライアンス関連、人事労務関連、各種ハラスメント関連などのホットラインを設置するとともに、社内通報制度を規定し、違反行為などの報告や相談が行い易い社内環境の整備に努めております。

また、法務部内にお客様サービスセンターを設けるとともに、コンプライアンス委員会とも適宜連携して、CS(お客様満足度)の向上並びに法令遵守態勢の強化を図っております。

(財務情報開示の正確性維持と内部統制)

当社グループでは、財務情報の正確性維持に対する体制として、経理部における所定の確認手続き、旧商法及び証券取引法に基づく独立監査人による会計監査以外に、制度会計担当部門(経理部)と管理会計担当部門(経営企画部)を分離、実効性のある相互チェック体制を継続しております。

また、各種財務報告書の作成・公表に当たっては、IR室を始めとする関係部門(一部の関係会社を含む)による事前チェック手続を実施する等の、開示情報の正確性維持に向けた取組みを実施しております。

(ディスクロージャの充実と内部統制)

タイムリーな経営情報の開示により、経営の透明性を高め、経営に対する外部チェック機能を有効にし、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することを基本方針として、当社グループにおいては、ニュースリリースを始め、決算データブックやアニュアルレポートなどの各種資料の開示、国内外の投資家及びアナリスト等への説明会などの分かり易いディスクロージャーに努めております。

また、経営に対する投資家からのご意見やご要望なども、定期的に社長及び取締役会、各部門の責任者にフィードバックしており、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて取り組んでおります。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、「個人情報保護に関する法律」への対策として、情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な安全管理措置体制の整備に努めております。

また、当社及び当社グループにおいて個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め決めておき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として経営企画部内に設置する情報管理事務局を主管とする「情報管理に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制の整備に努めております。

(内部監査及び監査役監査)

当社はグループ会社を含めた業務プロセスの適正性、遵法性等を監査する目的で検査部を設置しており、当社及びグループ会社の営業店舗を中心に定期的検査等を実施することにより、その逸脱の発見及び牽制に日々努めております。また、経営監視機能として、当社では監査役制度を採用しており、当社監査役4名(当連結会計年度末における社外監査役は3名)の体制で監査役監査を行っております。当社及び株式会社ライフでは毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視に加え、当社においてはコンプライアンス委員会への出席及び内部監査部門である検査部(当連結会計年度末における人員数は32名)との綿密な連携により、監査体制の整備に努めております。また、グループ会社の監査につきましても、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理部及び検査部等と連携して監査する体制を整えております。

(会計監査)

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツ及び新橋監査法人に委嘱しております。当社は同監査法人との間で、旧商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し当該契約に基づき報酬を支払っており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員：高橋一浩氏、西野徳一氏

新橋監査法人 代表社員 業務執行社員：戸田博之氏(24年)、岡田博憲氏

()内の年数は監査継続年数であり、また、監査継続年数が7年以下の場合には年数の記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成(両監査法人の合計)

公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 4名

当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

(役員報酬及び監査報酬等の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 17名 474百万円

監査役 4名 64百万円

(注) 1 当期末在籍人員は、取締役16名、監査役4名であります。

2 報酬限度額 取締役 500百万円

監査役 80百万円

2. 利益処分による役員賞与の支給額126百万円

3. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金2百万円

(監査報酬等の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬	93百万円
上記以外の業務に基づく報酬	12百万円

(注) なお、公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、債権の流動化に伴う合意された手続業務に対するものであります。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の有無)

当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	109,575		134,454		
2 営業貸付金	2 7,8 10	1,995,621		2,124,017		
3 割賦売掛金	2 5,7	192,401		209,581		
4 営業投資有価証券		1,622		1,788		
5 支払承諾見返				153,766		
6 信用保証割賦売掛金		141,407				
7 その他営業債権		10,489		10,520		
8 たな卸資産	2	8,382		11,285		
9 繰延税金資産		30,809		32,262		
10 短期貸付金	3	5,187		50,128		
11 その他	2	53,559		52,171		
貸倒引当金		137,935		146,961		
流動資産合計		2,411,119	93.7	2,633,014	94.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	49,861		51,070		
減価償却累計額		27,443	22,418	28,729	22,341	
(2) 機械装置及び車両	2	232		230		
減価償却累計額		91	140	113	117	
(3) 器具備品		19,208		26,673		
減価償却累計額		9,387	9,821	11,754	14,919	
(4) 土地	2		15,653		15,899	
(5) 建設仮勘定			218		398	
有形固定資産合計			48,252		53,676	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			19,806		20,976	
(2) 電話加入権			691		688	
(3) 連結調整勘定			11,007		9,272	
(4) その他			311		27	
無形固定資産合計			31,816		30,965	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		24,273		32,859	
(2) 破産更生債権等	8		28,535		33,031	
(3) 長期貸付金			8,344		140	
(4) 敷金及び保証金			12,195		12,118	
(5) 繰延税金資産			4,288		2,904	
(6) 繰延ヘッジ損失	9		18,970		10,229	
(7) その他			7,393		6,036	
貸倒引当金			21,547		24,753	
投資その他の資産合計			82,453		72,567	
固定資産合計			162,522		157,209	
繰延資産						
社債発行費			643		744	
繰延資産合計			643		744	
資産合計			2,574,286	100.0	2,790,969	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		28,988		28,070	
2				153,766	
3		141,407			
4	2	71,695		113,200	
5		94,000		82,000	
6	2	436,661		434,325	
7				25,000	
8		23,597		25,040	
9		4,243		4,153	
10				21,074	
11	6	14,523		14,021	
12	2	43,750		46,565	
		流動負債合計	33.4	947,218	33.9
固定負債					
1		384,890		428,500	
2	2	686,212		709,721	
3				3,759	
4		687			
5		1,419		1,328	
6		17,834		9,462	
7		1,639		2,321	
		固定負債合計	42.4	1,155,092	41.4
		負債合計	75.8	2,102,310	75.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	6,964	0.3
(資本の部)					
	11	83,317	3.2	83,317	3.0
	1	104,125	4.0	104,125	3.7
		427,609	16.6	486,214	17.4
		5,363	0.2	11,001	0.4
	12	3,063	0.0	2,964	0.1
		資本合計	24.0	681,694	24.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,790,969	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息			466,429 90.0		491,357 89.4
2 総合あっせん収益			9,090 1.7		11,275 2.1
3 個品あっせん収益			17,200 3.3		17,675 3.2
4 信用保証収益			7,087 1.4		8,667 1.6
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		2		2	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111		0	
(4) その他		31	144 0.0	33	35 0.0
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高				23	
(2) 営業投資有価証券 売上高		664		436	
(3) 償却債権回収額		7,719		8,535	
(4) その他		10,077	18,462 3.6	11,539	20,535 3.7
営業収益合計			518,416 100.0		549,547 100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		26,534		25,163	
(2) 社債利息		8,887		8,629	
(3) その他		4,260	39,682 7.7	3,968	37,762 6.9
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価				24	
(2) 営業投資有価証券 売上原価		357	357 0.0	149	173 0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		23,669		28,018	
(2) 支払手数料		25,556		28,490	
(3) 貸倒損失		11,972		12,331	
(4) 貸倒引当金繰入額		143,493		153,862	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額				21,074	
(6) 従業員給与手当等		41,340		44,931	
(7) 賞与引当金繰入額		4,209		4,148	
(8) 退職給付費用		2,098		1,284	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		95		100	
(10) 連結調整勘定償却額		1,940		2,055	
(11) その他		89,284	343,660 66.3	90,199	386,495 70.3
営業費用合計			383,700 74.0		424,431 77.2
営業利益			134,716 26.0		125,116 22.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 貸付金利息		41			28		
2 受取配当金		140			286		
3 保険配当金		766			607		
4 匿名組合出資益	1				652		
5 レバレッジドリース 終了益		165					
6 その他		378	1,493	0.3	432	2,007	0.3
営業外費用							
1 支払利息		189			4		
2 匿名組合出資損	1	616			0		
3 開業費償却					41		
4 その他		109	914	0.2	113	159	0.0
経常利益			135,294	26.1		126,964	23.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2				176		
2 投資有価証券売却益		712			60		
3 貸倒引当金戻入額		0			0		
4 敷金保証金清算益		33			144		
5 代行返上益		207					
6 確定拠出年金制度 移行差益		208			421		
7 その他		21	1,184	0.2	1	803	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	383			102		
2 投資有価証券評価損		499			65		
3 減損損失	5				743		
4 利息返還金					13,108		
5 連結調整勘定償却額	4	3,830					
6 契約解除清算金		412			135		
7 その他		1,912	7,037	1.3	838	14,994	2.7
税金等調整前当期純利益			129,441	25.0		112,773	20.5
法人税、住民税 及び事業税		41,025			45,520		
法人税等調整額		11,990	53,015	10.3	145	45,374	8.2
少数株主利益			702	0.1		1,571	0.3
当期純利益			75,723	14.6		65,827	12.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			104,125		104,125
資本剰余金期末残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			357,705		427,609
利益剰余金増加高					
当期純利益		75,723	75,723	65,827	65,827
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,669		7,080	
2 役員賞与		106		126	
3 自己株式処分差損		42	5,819	15	7,222
利益剰余金期末残高			427,609		486,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		129,441	112,773
減価償却費		11,188	11,836
減損損失			743
連結調整勘定償却額		5,770	2,055
投資有価証券評価損		499	65
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,002	11,561
賞与引当金の増減額(減少：)		179	103
利息返還損失引当金の増減額(減少：)			21,074
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,557	266
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：)		1	91
営業外受取利息及び受取配当金		182	314
社債発行費償却		591	650
固定資産売却損益(売却益：)		376	73
固定資産除却損		548	346
敷金保証金清算益		33	144
代行返上益		207	
確定拠出年金制度移行差益		208	421
役員賞与の支払額		106	126
営業貸付金の増減額(増加：)		134,434	121,000
割賦売掛金の増減額(増加：)		38,116	17,178
営業投資有価証券の増減額(増加：)		505	121
その他営業債権の増減額(増加：)		283	30
破産更生債権等の増減額(増加：)		4,875	4,495
たな卸資産の増減額(増加：)		7,052	2,896
前払費用の増減額(増加：)		83	275
長期前払費用の増減額(増加：)		1,815	1,584
その他流動資産の増減額(増加：)		5,207	1,693
その他流動負債の増減額(減少：)		6,174	972
その他		337	2
小計		19,335	17,819
営業外利息及び配当金の受取額		182	314
法人税等の支払額		44,256	44,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,408	25,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			3
定期預金の払出による収入		676	547
有価証券の売却による収入		120	
信託受益権の増減額(増加：)		1,000	
新規連結子会社の取得による支出	2	9,897	
有形固定資産の取得による支出		4,293	11,800
有形固定資産の売却による収入		411	719

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		5,014	7,522
投資有価証券の取得による支出		4,025	1,663
投資有価証券の売却による収入		2,314	2,867
短期貸付金の増減額(増加:)		14,991	44,940
長期貸付けによる支出		7,116	36
長期貸付金の回収による収入		109	1,130
投資その他の資産の取得による支出		13	74
投資その他の資産の売却等による収入		425	222
その他		899	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,211	60,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		875,186	989,210
短期借入金の返済による支出		869,351	947,705
コマーシャルペーパーの増減額(減少:)		5,000	25,000
長期借入れによる収入		629,726	514,473
長期借入金の返済による支出		566,683	493,654
社債発行による収入		113,153	124,859
社債償還による支出		90,000	94,000
自己株式の取得による支出		1,043	46
自己株式の処分による収入			129
配当金の支払額		5,669	7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,318	111,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,692	25,238
現金及び現金同等物の期首残高		98,329	108,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,943	173
現金及び現金同等物の期末残高	1	108,965	134,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、i d クレジット株式会社、ネットワングラブ株式会社 他2社 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点より、i d クレジット株式会社及びネットワングラブ株式会社につきましては新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社マルトーにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p>	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
たな卸資産	販売用不動産	販売用不動産
	個別法による低価法	同左
	貯蔵品	貯蔵品
	個別法による原価法	同左
	買取債権	買取債権
	個別法による原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の		
減価償却の方法		
有形固定資産	定率法	同左
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
	建物及び構築物 2～62年	
	機械装置及び車両 2～15年	
	器具備品 2～20年	
無形固定資産	ソフトウェア	同左
	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	
	その他 定額法	
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
利息返還損失引当金		将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
		(追加情報)
		従来、当社及び一部の連結子会社は利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[NO.24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。
		この変更により、流動負債が21,074百万円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月31日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日付で退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。</p>	<p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前連結会計年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前連結会計年度4,153百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらの変更により営業費用が7,965百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が13,108百万円増加し、税金等調整前当期純利益が21,074百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当連結会計年度において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した421百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労金引当金 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息 割賦販売に係る収益の計上基準 信用保証収益 借入金に対する利息の会計処理 (5) 重要なリース取引の処理方法	<p>そのほか一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した208百万円であります。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 b.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左
ヘッジ方針	通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、連結貸借対照表において前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における「投資有価証券」は3,313百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が同額減少しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 従来、業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の貸借対照表において、これらの保証債務残高を貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、連結貸借対照表においても同様の方法を採用することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>																																																
<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">855,522</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,288</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,240百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,695</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,723</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	532百万円	営業貸付金	855,522	割賦売掛金	58,730	たな卸資産	113	建物及び構築物	906	機械装置及び車両	13	土地	1,470	計	917,288	短期借入金	53,240百万円	一年以内返済予定長期借入金	229,617	長期借入金	380,695	流動負債「その他」	170	計	663,723	<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">620,035百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,922</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,453</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,640百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,432</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金300百万円、一年以内返済予定長期借入金103,438百万円、長期借入金163,479百万円の合計267,218百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等284,025百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	営業貸付金	620,035百万円	割賦売掛金	56,922	たな卸資産	107	建物及び構築物	814	機械装置及び車両	10	土地	563	計	678,453	短期借入金	56,640百万円	一年以内返済予定長期借入金	153,524	長期借入金	222,268	計	432,432
現金及び預金	532百万円																																																
営業貸付金	855,522																																																
割賦売掛金	58,730																																																
たな卸資産	113																																																
建物及び構築物	906																																																
機械装置及び車両	13																																																
土地	1,470																																																
計	917,288																																																
短期借入金	53,240百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	229,617																																																
長期借入金	380,695																																																
流動負債「その他」	170																																																
計	663,723																																																
営業貸付金	620,035百万円																																																
割賦売掛金	56,922																																																
たな卸資産	107																																																
建物及び構築物	814																																																
機械装置及び車両	10																																																
土地	563																																																
計	678,453																																																
短期借入金	56,640百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	153,524																																																
長期借入金	222,268																																																
計	432,432																																																
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">4,998百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	4,998百万円	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">49,999百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	49,999百万円																																												
コマーシャルペーパー	4,998百万円																																																
コマーシャルペーパー	49,999百万円																																																
<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">157百万円</p>	<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
5 割賦売掛金					5 割賦売掛金				
総合あっせん 55,971百万円					総合あっせん 76,767百万円				
個品あっせん 136,430					個品あっせん 132,813				
その他 0					計 209,581				
計 192,401									
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)	総合あっせん	532	11,305	11,175	663 (240)
個品あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)	個品あっせん	13,646	16,858	17,395	13,108 (1,545)
信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)	信用保証	315	4,165	4,241	239 ()
融資	82	83,170	83,224	29 ()	融資	29	89,807	89,826	10 ()
計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)	計	14,523	122,137	122,639	14,021 (1,785)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化					7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は183,861百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金 99,580百万円					営業貸付金 108,400百万円				
割賦売掛金 84,447					割賦売掛金 75,460				
計 184,027					計 183,861				
8 不良債権の状況					8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,240	24,779	31,019		破綻先債権	6,507	26,938	33,445	
延滞債権	31,551	28,731	60,283		延滞債権	45,561	35,160	80,721	
3ヵ月以上 延滞債権	14,846	6,202	21,049		3ヵ月以上 延滞債権	20,134	7,429	27,564	
貸出条件 緩和債権	59,780	3,003	62,784		貸出条件 緩和債権	58,518	3,550	62,068	
計	112,418	62,717	175,136		計	130,722	73,078	203,800	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。</p> <p>また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。</p> <p>また、繰延ヘッジ利益の金額は67百万円であります。</p>
<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,931,164百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,182,848百万円(有担保等リボルビング契約38,443百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、2,068,225百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,598,686百万円(有担保等リボルビング契約47,781百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株 であります。	11 当社の発行済株式総数は、普通株式142,035,000 株であります。
12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 284,465株であります。	12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 412,124株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。																		
	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	土地	172百万円	その他	3	計	176												
土地	172百万円																		
その他	3																		
計	176																		
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170百万円	土地	110	その他(電話加入権他)	101	計	383	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	土地	71	その他	14	計	102		
建物及び構築物	170百万円																		
土地	110																		
その他(電話加入権他)	101																		
計	383																		
建物及び構築物	17百万円																		
土地	71																		
その他	14																		
計	102																		
4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。	5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。																		
	(1) 減損損失を認識した資産																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 玉造郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用不動産	土地・建物等	大阪府 大阪市	賃貸用不動産	土地・建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地
場所	用途	種類																	
京都府 京都市	賃貸用不動産	土地・建物等																	
大阪府 大阪市	賃貸用不動産	土地・建物等																	
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等																	
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																	
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																	
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。																		
	(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 減損損失の金額 建物及び構築物 227百万円 器具備品 0 土地 516 <hr/> 計 743 (5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。 使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 109,575百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 609 <hr/> 現金及び現金同等物 108,965	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 134,454百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 77 <hr/> 現金及び現金同等物 134,376
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 80,284百万円 固定資産 7,319 連結調整勘定 4,584 流動負債 31,061 固定負債 44,276 <hr/> 株式の取得価額 16,849 現金及び現金同等物期首残高 6,952 <hr/> 差引：取得のための支出 9,897	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	9	3	5	建物及び構築物	9	5	4
機械装置及び車両	313	170	143	機械装置及び車両	95	55	40
器具備品	19,555	12,755	6,800	器具備品	12,878	9,445	3,433
計	19,878	12,929	6,949	計	12,983	9,506	3,477
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
3,790百万円				2,366百万円			
1年超				1年超			
3,108				1,260			
計				計			
6,899				3,626			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,802百万円				3,939百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,240				3,721			
支払利息相当額				支払利息相当額			
237				121			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年以内				1年以内			
109百万円				349百万円			
1年超				1年超			
140				211			
計				計			
250				560			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,622	113

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,522	16,591	9,068
小計	7,522	16,591	9,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,231	1,030	201
小計	1,231	1,030	201
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,643	712	170

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,681
投資事業有限責任組合への出資	3,313
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,146	26,355	18,209
小計	8,146	26,355	18,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	404	372	32
小計	404	372	32
合計	8,551	26,727	18,176

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,194	345	98

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,513
投資事業有限責任組合への出資	3,789
その他	500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金につきまして、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建社債につきましては、将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去 10 年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,236百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>前払退職金に係る支給額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主として発生年度における一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社.....発生年度における一括費用 処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主として発生年度における一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社.....発生年度における一括費用 処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,236百万円	ロ 年金資産	7,032	ハ 未認識数理計算上の差異	516	<hr/>		ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	687	退職給付債務の減少	4,281百万円	年金資産の減少	3,605	未認識数理計算上の差異	467	<hr/>		退職給付引当金	208	勤務費用 (注)	761百万円	利息費用	277	期待運用収益	183	過去勤務債務の費用処理額	620	数理計算上の差異の 費用処理額	242	前払退職金に係る支給額	149	確定拠出年金への掛金支払額	229	<hr/>		退職給付費用	2,098	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.5%	期待運用収益率	1.5~2.0%	数理計算上の差異の処理年数		主として発生年度における一括費用処理		当社.....発生年度における一括費用 処理		子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理		過去勤務債務の処理年数		主として発生年度における一括費用処理		当社.....発生年度における一括費用 処理		子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理		<p>1 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金に係る支給額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </table>	勤務費用	47百万円	前払退職金に係る支給額	454	確定拠出年金への掛金支払額	782	<hr/>		退職給付費用	1,284
イ 退職給付債務	8,236百万円																																																																						
ロ 年金資産	7,032																																																																						
ハ 未認識数理計算上の差異	516																																																																						
<hr/>																																																																							
ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	687																																																																						
退職給付債務の減少	4,281百万円																																																																						
年金資産の減少	3,605																																																																						
未認識数理計算上の差異	467																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金	208																																																																						
勤務費用 (注)	761百万円																																																																						
利息費用	277																																																																						
期待運用収益	183																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	620																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	242																																																																						
前払退職金に係る支給額	149																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	229																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	2,098																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	1.5~2.5%																																																																						
期待運用収益率	1.5~2.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数																																																																							
主として発生年度における一括費用処理																																																																							
当社.....発生年度における一括費用 処理																																																																							
子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理																																																																							
過去勤務債務の処理年数																																																																							
主として発生年度における一括費用処理																																																																							
当社.....発生年度における一括費用 処理																																																																							
子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より 10年で費用処理																																																																							
勤務費用	47百万円																																																																						
前払退職金に係る支給額	454																																																																						
確定拠出年金への掛金支払額	782																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	1,284																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額		利息返還損失引当金
	1,583百万円		8,562百万円
	貸倒損失否認額		貸倒引当金繰入限度超過額
	12,519		853
	繰越欠損金		貸倒損失否認額
	10,102		12,291
	未払事業税		繰越欠損金
	1,494		2,183
	賞与引当金		未払事業税
	1,724		1,736
	未収利息不計上額		賞与引当金
	3,347		1,687
	その他		未収利息不計上額
	921		3,804
	繰延税金資産(流動)小計		その他
	31,693		1,254
	評価性引当額		繰延税金資産(流動)小計
	869		32,373
	繰延税金負債(流動)との相殺額		評価性引当額
	14		111
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	30,809		32,262
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,108百万円		1,459百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	669		734
	減価償却資産償却限度超過額		減価償却資産償却限度超過額
	3,152		2,837
	投資有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,240		1,168
	その他		その他
	2,283		2,735
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	9,453		8,935
	評価性引当額		評価性引当額
	1,534		2,357
	繰延税金負債(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)との相殺額
	3,631		3,673
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	4,288		2,904
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	35,097		35,167
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(固定)
	その他		その他有価証券評価差額金
	14百万円		7,432
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(固定)合計
	14		7,432
	繰延税金資産(流動)との相殺額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	14		3,673
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(固定)合計
			3,759
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		3,759
	3,631		
	繰延税金負債(固定)合計		
	3,631		
	繰延税金資産(固定)との相殺額		
	3,631		
	繰延税金負債(固定)合計		
	繰延税金負債合計		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割 0.4 損金に算入されない 連結調整勘定償却額 1.7 評価性引当額の増減額 1.4 その他 0.3 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 41.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.79	土地の賃借	12 (注)1		
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2		
						株式の譲受	0		
	河本 巍			当社取締役	(被所有)直接 0.00	金銭の貸付	9 (注)3		
	宗竹政美			同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注)3		
	佐藤正之			同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注)3		
	尾石和光			同上	(被所有)直接 0.00	同上	28 (注)3		
	若松一義			同上	(被所有)直接 0.00	同上	19 (注)3		
野田隆司 (注)4			同上		同上	38 (注)3			

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 期末日現在、貸付に係る残高はありません。
 4 野田隆司は、平成16年6月25日付で退任しております。
 5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.79	土地の賃借	9 (注)1		
				㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2		
						三光有限会社代表取締役	同上	不動産賃貸料の支払	12 (注)2
				不動産の譲渡	230 (注)2,3				

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンター及び三光有限会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 4 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	6,538円03銭	4,813円45銭								
1株当たり当期純利益金額	800円36銭	464円84銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	800円30銭	464円69銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	4,358円69銭	1株当たり当期純利益金額	533円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533円53銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	4,358円69銭									
1株当たり当期純利益金額	533円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533円53銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	75,723百万円	65,827百万円
普通株主に帰属しない金額	126百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(126百万円)	()
普通株式に係る当期純利益金額	75,596百万円	65,827百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,336株	45,044株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399株)	(14,460株)
(うち新株予約権)	(937株)	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	15,000 (15,000)	年3.270	無担保	平成18年9月13日
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成21年11月30日
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成22年2月10日
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成19年4月27日
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成22年6月28日
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000		年1.860	無担保	平成17年8月9日
	第23回無担保普通社債	平成13年4月25日	20,000	20,000 (20,000)	年2.170	無担保	平成18年4月25日
	第24回無担保普通社債	平成13年5月16日	20,000		年1.750	無担保	平成17年5月16日
	第25回無担保普通社債	平成13年6月11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成20年6月11日
	第26回無担保普通社債	平成13年6月12日	15,000	15,000 (15,000)	年1.700	無担保	平成18年6月12日
	第27回無担保普通社債	平成14年2月22日	10,000		年2.000	無担保	平成18年2月22日
	第28回無担保普通社債	平成14年4月23日	20,000		年2.000	無担保	平成17年10月21日
	第29回無担保普通社債	平成14年6月12日	10,000	10,000	年1.850	無担保	平成19年6月12日
	第30回無担保普通社債	平成14年9月30日	13,000	13,000	年1.660	無担保	平成19年9月28日
	第31回無担保普通社債	平成14年10月28日	10,000	10,000	年2.180	無担保	平成21年10月28日
	第32回無担保普通社債	平成14年12月20日	18,500	18,500 (18,500)	年1.300	無担保	平成18年12月20日
	第33回無担保普通社債	平成15年1月31日	10,000	10,000	年1.980	無担保	平成21年1月30日
	第34回無担保普通社債	平成15年2月28日	15,000	15,000	年1.620	無担保	平成20年2月28日
	第35回無担保普通社債	平成15年4月4日	30,000		年0.800	無担保	平成17年7月28日
	第36回無担保普通社債	平成15年5月28日	10,000	10,000	年1.250	無担保	平成22年5月28日
	第37回無担保普通社債	平成15年5月28日	10,000	10,000	年1.740	無担保	平成25年5月28日
	第38回無担保普通社債	平成15年10月17日	10,000	10,000	年1.320	無担保	平成20年10月17日
	第39回無担保普通社債	平成16年1月26日	10,000	10,000	年1.070	無担保	平成20年1月25日
	第40回無担保普通社債	平成16年4月15日	10,000	10,000	年1.030	無担保	平成21年4月15日
	第41回無担保普通社債	平成16年5月26日	10,000	10,000	年1.050	無担保	平成21年5月26日
	第42回無担保普通社債	平成16年5月26日	10,000	10,000	年1.580	無担保	平成23年5月26日
	第43回無担保普通社債	平成16年10月20日	10,000	10,000	年1.010	無担保	平成21年10月20日
	第44回無担保普通社債	平成16年10月20日	10,000	10,000	年1.500	無担保	平成23年10月20日
	第45回無担保普通社債	平成17年1月26日	10,000	10,000	年1.200	無担保	平成24年1月26日
	第46回無担保普通社債	平成17年4月20日		10,000	年0.820	無担保	平成22年4月20日
	第47回無担保普通社債	平成17年4月20日		10,000	年1.220	無担保	平成22年4月20日
	第48回無担保普通社債	平成17年7月20日		10,000	年0.450	無担保	平成20年7月18日
	第49回無担保普通社債	平成17年7月20日		10,000	年0.800	無担保	平成22年7月20日
第50回無担保普通社債	平成17年10月19日		10,000	年1.140	無担保	平成22年10月19日	
第51回無担保普通社債	平成17年10月19日		10,000	年1.990	無担保	平成27年10月19日	
第52回無担保普通社債	平成17年11月24日		10,000	年1.630	無担保	平成24年11月22日	
第1回無担保普通社債 (私募債)	平成17年1月31日		1,000	1,000	年0.540	無担保	平成20年1月31日
第1回米ドル建無担保 普通社債 (注)2	平成17年2月16日		52,890 [500百万米ドル]	52,890 [500百万米ドル]	年4.450	無担保	平成22年2月16日
第2回米ドル建無担保 普通社債	平成17年8月10日			55,610 [500百万米ドル]	年5.000	無担保	平成22年8月10日
2006年満期ユーロ円建 普通社債	平成11年5月20日		12,500	12,500 (12,500)	年1.824 (注)1	無担保	平成18年5月22日
EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日		15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日
EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日		3,000	3,000	年3.000	無担保	平成20年3月19日
EMTN SERIES NUMBER 5	平成14年1月29日		1,000	1,000 (1,000)	年2.210	無担保	平成19年1月29日
EMTN SERIES NUMBER 6	平成15年2月20日		4,000		年0.860	無担保	平成17年4月20日
株式会社 ライフ	第1回無担保普通社債	平成16年3月17日	10,000	10,000	年1.440	無担保	平成21年3月17日
	合計		478,890	510,500 (82,000)			

- (注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。
- 2 第1回及び第2回米ドル建無担保普通社債については、償還時の円価額を確定するために発行総額に対して通貨スワップ契約を締結しております。
- 3 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
82,000	72,000	55,000	110,890	115,610

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,695	113,200	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	436,661	434,325	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	686,212	709,721	1.53	平成19年4月から 平成23年12月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)		25,000	0.26	
合計	1,194,568	1,282,246		

- (注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	302,384	222,583	119,605	64,891

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			67,535		86,093	
2 営業貸付金	1 2,4,8		1,471,767		1,512,717	
3 支払承諾見返					62,313	
4 販売用不動産	1		168		138	
5 前払費用			3,437		3,342	
6 繰延税金資産			8,203		16,501	
7 未収収益			11,558		11,954	
8 短期貸付金	3		5,187		50,128	
9 その他	1		18,118		17,389	
貸倒引当金			81,928		85,659	
流動資産合計			1,504,048	74.0	1,674,920	76.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		23,298		24,081		
減価償却累計額		11,437	11,861	11,791	12,290	
(2) 構築物		4,741		4,763		
減価償却累計額		2,952	1,789	3,127	1,636	
(3) 機械装置		161		161		
減価償却累計額		43	117	60	100	
(4) 器具備品		16,156		23,146		
減価償却累計額		7,251	8,904	9,401	13,745	
(5) 土地			5,612		6,762	
(6) 建設仮勘定			209		398	
有形固定資産合計			28,495	1.4	34,934	1.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,113		11,637	
(2) 電話加入権			361		360	
(3) その他			9		8	
無形固定資産合計			11,484	0.6	12,006	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,318		27,763	
(2) 関係会社株式		131,754		135,335	
(3) 破産更生債権等	4	25,278		28,541	
(4) 長期貸付金		1,080			
(5) 株主・従業員 長期貸付金		22		14	
(6) 関係会社長期貸付金		298,223		288,524	
(7) 長期前払費用		3,193		2,756	
(8) 繰延税金資産		14			
(9) 敷金及び保証金		8,716		8,832	
(10) 繰延ヘッジ損失	7	18,970		10,229	
(11) その他		1,451		1,215	
貸倒引当金		19,124		21,339	
投資その他の資産合計		488,898	24.0	481,875	21.9
固定資産合計		528,877	26.0	528,817	24.0
繰延資産					
社債発行費		621		744	
繰延資産合計		621	0.0	744	0.0
資産合計		2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,598		3,990	
2				62,313	
3		15,000		53,000	
4		94,000		82,000	
5	1	348,065		326,797	
6		6,348		7,556	
7		22,544		21,162	
8		4,565		4,454	
9		428		374	
10		3		2	
11		2,386		2,251	
12				17,019	
13		343		219	
		498,285	24.5	581,144	26.4
流動負債合計					
固定負債					
1		374,890		418,500	
2	1	556,659		557,264	
3				3,759	
4		319			
5		1,209		1,279	
6		17,834		9,462	
7		41		155	
		950,954	46.8	990,420	44.9
		1,449,239	71.3	1,571,565	71.3
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	5	83,317	4.1	83,317	3.8
資本剰余金					
資本準備金					
		90,225		90,225	
資本剰余金合計					
		90,225	4.4	90,225	4.0
利益剰余金					
1		1,566		1,566	
2					
別途積立金					
		336,822		395,496	
3		70,156		54,641	
		408,545	20.1	451,704	20.5
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		5,284	0.3	10,636	0.5
自己株式					
	9	3,063	0.2	2,964	0.1
資本合計					
		584,308	28.7	632,917	28.7
負債資本合計					
		2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息			330,528 97.0		333,541 97.1
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		1		1	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111			
(4) その他		0	113 0.0	0	1 0.0
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高				23	
(2) 償却債権回収額		4,090		4,299	
(3) その他		5,883	9,973 3.0	5,648	9,972 2.9
営業収益合計			340,615 100.0		343,515 100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		21,092		19,861	
(2) 社債利息		8,743		8,485	
(3) その他		2,758	32,593 9.6	2,871	31,218 9.1
2 売上原価					
不動産売上原価				24	24 0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		14,978		16,533	
(2) 支払手数料		11,966		14,024	
(3) 貸倒損失		9,549		11,494	
(4) 貸倒引当金繰入額		87,835		92,025	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額				17,019	
(6) 役員報酬		442		539	
(7) 従業員給与手当等		19,701		19,699	
(8) 従業員賞与等		2,300		2,393	
(9) 賞与引当金繰入額		2,386		2,251	
(10) 役員退職慰労金 引当金繰入額		76		71	
(11) 福利厚生費		3,646		3,826	
(12) 退職給付費用		1,368		729	
(13) 賃借料		6,557		4,893	
(14) 地代家賃		7,458		7,729	
(15) 消耗品費		1,027		2,017	
(16) 修繕費		4,709		5,125	
(17) 通信費		2,438		2,458	
(18) 保険料		4,411		4,181	
(19) 減価償却費		6,751		7,587	
(20) 消費税等		3,219		3,766	
(21) その他		9,611	200,441 58.8	6,354	224,723 65.4
営業費用合計			233,034 68.4		255,966 74.5
営業利益			107,581 31.6		87,548 25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息	5	4,095		5,027	
2 受取配当金		116		244	
3 保険配当金		765		607	
4 匿名組合出資益	1			611	
5 雑収入		669	5,647	662	7,154
営業外費用					
1 販売用不動産評価損		12		5	
2 匿名組合出資損	1	610		0	
3 雑損失		71	694	65	70
経常利益			112,533		94,632
特別利益					
1 固定資産売却益	2			0	
2 投資有価証券売却益		685		2	
3 貸倒引当金戻入額		0		0	
4 代行返上益		207			
5 確定拠出年金制度 移行差益			894	283	287
特別損失					
1 固定資産売却損	3	69		2	
2 固定資産除却損	4	375		223	
3 リース解約損		5		63	
4 投資有価証券売却損		58			
5 投資有価証券評価損		0			
6 自動契約機入替に伴う 関連費用				111	
7 利息返還金				10,603	
8 敷金解約損		69		83	
9 ゴルフ会員権評価損		8		15	
10 契約解除清算金		76	662	39	11,141
税引前当期純利益			112,765		83,778
法人税、住民税 及び事業税		39,913		41,576	
法人税等調整額		5,550	45,464	8,179	33,397
当期純利益			67,301		50,381
前期繰越利益			5,733		8,523
自己株式処分差損			42		15
中間配当額			2,835		4,248
当期末処分利益			70,156		54,641

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高					
2 外注工事費					
当期増加高					
期首販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		181		168	
合計		181		168	
期末販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		168		138	
他勘定への振替高	(注)	12		5	
当期不動産売上原価				24	

(注) 低価法による評価損であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			70,156		54,641
利益処分額					
1 配当金		2,832		4,248	
2 役員賞与金		126			
(うち監査役賞与金)		(4)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		58,674	61,632	41,800	46,048
次期繰越利益			8,523		8,592

(注) 前事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 当事業年度は、平成17年12月9日に4,248百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 なお、日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 利息返還損失引当金		<p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[No.24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これより、流動負債が17,019百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前事業年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前事業年度3,514百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらにより、営業費用が6,416百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が10,603百万円増加し、税引前当期純利益が17,019百万円減少しております。</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当事業年度において確定しております。</p> <p>当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う当事業年度に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した283百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象	a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 b.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び 金利キャップ取引 ヘッジ対象...市場金利等の変動によ りキャッシュ・フロー が変動するもの(変動 金利の借入金及び社 債)	a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左
ヘッジ方針	<p>通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p>	同左
ヘッジの有効性評価の方法	<p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	<p>借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものにつきましては営業外費用(支払利息)として処理しております。</p>	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	<p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しておりましたが、当事業年度において組合事業が終了いたしました。</p> <p>なお、終了に伴う当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(165百万円)として計上しております。</p>	同左
(3) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証債務) 従来、貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当事業年度より貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ62,313百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当事業年度における「投資有価証券」が819百万円増加しております。</p> <p>なお、その他の「出資金」3百万円につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産及びその対応する債務				1 担保に供している資産及びその対応する債務			
(1) 担保に供している資産				(1) 担保に供している資産			
	営業貸付金		712,804百万円		営業貸付金		510,708百万円
	販売用不動産		113		販売用不動産		107
	計		712,918		計		510,815
(2) 対応する債務				(2) 対応する債務			
	一年以内返済予定		172,399百万円		一年以内返済予定		106,872百万円
	長期借入金		300,670		長期借入金		167,040
	計		473,070		計		273,912
<p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金利ワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				<p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金73,239百万円、長期借入金124,317百万円の合計197,557百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金214,443百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 			
2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。				2 個人向無担保貸付金残高1,133,083百万円を含んでおります。			
3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価				3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価			
	コマーシャルペーパー		4,998百万円		コマーシャルペーパー		49,999百万円
4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。			
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	3,780	24,364	28,144	破綻先債権	4,169	26,140	30,309
延滞債権	20,261	27,960	48,221	延滞債権	32,548	31,328	63,877
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383
計	73,025	55,637	128,662	計	84,234	62,001	146,236
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 373,500,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 94,690,000株</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267百万円 (2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は31百万円であります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 568,140,000株 発行済株式総数 普通株式 142,035,000株</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は67百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,365,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、549,903百万円(有担保等リボルビング契約21,907百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,284百万円であります。</p>	<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,423,275百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、569,218百万円(有担保等リボルビング契約22,070百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式412,124株であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,636百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。
	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物他 0百万円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 69百万円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 2百万円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 159百万円 構築物 27 器具備品 43 ソフトウェア 113 その他 32 計 375	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 150百万円 構築物 34 器具備品 35 その他 2 計 223
5 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,076百万円	5 関係会社に関する事項 貸付金利息 5,013百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
車両	163	80	83	器具備品	1,356	1,165	191	
器具備品	6,187	5,117	1,070					
計	6,351	5,198	1,153					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内			915百万円	1年以内			179百万円	
1年超			267	1年超			15	
計			1,183	計			195	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			2,565百万円	支払リース料			832百万円	
減価償却費相当額			2,455	減価償却費相当額			803	
支払利息相当額			49	支払利息相当額			8	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				
				2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
				未経過リース料				
				1年以内				241百万円
				1年超				147
				計				388
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,203</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,623</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,608</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u><u>8,217</u></u></td></tr> </table>	貸倒損失否認額	3,668百万円	未払事業税	1,288	未収利息不計上額	2,162	賞与引当金	968	その他	115	繰延税金資産(流動)合計	<u>8,203</u>	減価償却資産償却限度超過額	1,635	貸倒引当金繰入限度超過額	550	役員退職金慰労金引当金	490	その他	946	繰延税金資産(固定)合計	<u>3,623</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,608</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>14</u>	その他有価証券評価差額金	3,608	繰延税金負債(固定)合計	<u>3,608</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,608</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>		<u><u>8,217</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,906百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,501</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u><u>16,501</u></u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,263</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,263</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,504</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,759</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u><u>3,759</u></u></td></tr> </table>	利息返還損失引当金	6,906百万円	貸倒損失否認額	4,309	未払事業税	1,342	未収利息不計上額	2,624	賞与引当金	913	その他	404	繰延税金資産(流動)合計	<u>16,501</u>	減価償却資産償却限度超過額	1,747	貸倒引当金繰入限度超過額	596	役員退職金慰労金引当金	519	その他	641	繰延税金資産(固定)合計	<u>3,504</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,504</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>0</u>		<u><u>16,501</u></u>	その他有価証券評価差額金	7,263	繰延税金負債(固定)合計	<u>7,263</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,504</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>3,759</u>		<u><u>3,759</u></u>
貸倒損失否認額	3,668百万円																																																																												
未払事業税	1,288																																																																												
未収利息不計上額	2,162																																																																												
賞与引当金	968																																																																												
その他	115																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>8,203</u>																																																																												
減価償却資産償却限度超過額	1,635																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	550																																																																												
役員退職金慰労金引当金	490																																																																												
その他	946																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	<u>3,623</u>																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,608</u>																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	<u>14</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,608																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	<u>3,608</u>																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,608</u>																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	<u>0</u>																																																																												
	<u><u>8,217</u></u>																																																																												
利息返還損失引当金	6,906百万円																																																																												
貸倒損失否認額	4,309																																																																												
未払事業税	1,342																																																																												
未収利息不計上額	2,624																																																																												
賞与引当金	913																																																																												
その他	404																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>16,501</u>																																																																												
減価償却資産償却限度超過額	1,747																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	596																																																																												
役員退職金慰労金引当金	519																																																																												
その他	641																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	<u>3,504</u>																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>3,504</u>																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	<u>0</u>																																																																												
	<u><u>16,501</u></u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,263																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	<u>7,263</u>																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>3,504</u>																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	<u>3,759</u>																																																																												
	<u><u>3,759</u></u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	6,188円00銭	4,469円03銭								
1株当たり当期純利益金額	711円20銭	355円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	711円14銭	355円65銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	4,125円33銭	1株当たり当期純利益金額	474円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	4,125円33銭									
1株当たり当期純利益金額	474円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	67,301百万円	50,381百万円
普通株主に帰属しない金額	126百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(126百万円)	()
普通株式に係る当期純利益金額	67,174百万円	50,381百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,336株	45,044株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399株)	(14,460株)
(うち新株予約権)	(937株)	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭								
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東日本銀行	10,675,000	6,703
住信リース株式会社	1,746,000	4,015
みずほ信託銀行株式会社	10,050,000	3,829
住友信託銀行株式会社	2,500,000	3,405
三井トラストホールディングス株式会社	1,912,000	3,290
株式会社りそなホールディングス	3,822.5	1,548
株式会社T & Dホールディングス	96,355	886
株式会社広島銀行	1,120,000	782
株式会社ジャパンデータバンク	10,800	293
株式会社札幌北洋ホールディングス	215	285
その他(33銘柄)	1,705,899	1,283
計	29,820,091.5	26,325

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (投資事業有限責任組合への出資)		
インテック・アイティ投資事業有限責任組合	10	590
HTCパートナーズ , L.P.	20	223
HTCパートナーズ, L.P.	10	124
投資事業組合NFP-SF1号	5	0
その他有価証券(優先出資証券)		
MTH優先出資証券	500	500
計	545	1,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,298	2,110	1,327	24,081	11,791	1,316	12,290
構築物	4,741	145	122	4,763	3,127	257	1,636
機械装置	161			161	60	16	100
器具備品	16,156	7,487	497	23,146	9,401	2,609	13,745
土地	5,612	1,149		6,762			6,762
建設仮勘定	209	386	197	398			398
有形固定資産計	50,180	11,280	2,146	59,314	24,379	4,199	34,934
無形固定資産							
ソフトウェア				20,595	8,958	3,387	11,637
電話加入権				360			360
その他				17	8	0	8
無形固定資産計				20,974	8,967	3,388	12,006
長期前払費用	7,662	691	465	7,888	5,132	1,122	2,756
繰延資産							
社債発行費	1,129	750	394	1,485	740	627	744
繰延資産計	1,129	750	394	1,485	740	627	744

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317			83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(94,690,000)	(47,345,000)	()	(142,035,000)
	普通株式 (百万円)	83,317			83,317
	計 (株)	(94,690,000)	(47,345,000)	()	(142,035,000)
	計 (百万円)	83,317			83,317
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	90,225			90,225
	計 (百万円)	90,225			90,225
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,566			1,566
	任意積立金				
	別途積立金(注)3 (百万円)	336,822	58,674		395,496
	計 (百万円)	338,388	58,674		397,062

- (注) 1 当期末における自己株式数は412,124株であります。
 2 株式分割(1:1.5)によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101,053	92,025	86,080	0	106,998
賞与引当金	2,386	2,251	2,386		2,251
利息返還損失引当金		17,019			17,019
役員退職慰労引当金	1,209	71	1		1,279

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18,062
預金の種類	
当座預金	272
普通預金	67,664
定期預金	77
外貨預金	16
別段積金	0
小計	68,030
合計	86,093

営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(%) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,471,767	867,204	724,357	10,006	91,890	1,512,717	30.97	58.11

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

販売用不動産

都道府県別	土地		計(百万円)
	面積(m ²)	金額(百万円)	
京都府	8,866.00	107	107
栃木県	4,974.00	29	29
静岡県	348.10	1	1
計	14,188.10	138	138

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,764
株式会社ワイド	16,839
株式会社シティズ	7,383
トライト株式会社	4,658
ビジネクス株式会社	3,000
i dクレジット株式会社	2,500
ネットワングラブ株式会社	1,000
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
株式会社マルトー	71
株式会社パスキー	41
株式会社ティーシーエム	90
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	0
計	135,335

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ワイド	78,700
株式会社ライフ	70,000
トライト株式会社	53,306
株式会社シティズ	48,120
アストライ債権回収株式会社	10,460
株式会社ティーシーエム	9,600
株式会社マルトー	7,870
株式会社パスキー	7,558
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	2,910
計	288,524

破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,278	10,006	2,590	4,152	28,541

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	3,867
株式会社図書印刷同朋舎	100
株式会社讀宣	22
計	3,990

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	1,237
5月	914
6月	1,000
7月	837
計	3,990

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	34,152
中央三井信託銀行株式会社	20,630
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
第一生命保険相互会社	17,910
外銀シンジケートローン	17,800
その他(100社)	216,305
計	326,797

社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	10,000
第43回無担保普通社債	10,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
第46回無担保普通社債	10,000
第47回無担保普通社債	10,000
第48回無担保普通社債	10,000
第49回無担保普通社債	10,000
第50回無担保普通社債	10,000
第51回無担保普通社債	10,000
第52回無担保普通社債	10,000
第1回無担保普通社債(私募債)	1,000
第1回米ドル建無担保普通社債	52,890 [500百万米ドル]
第2回米ドル建無担保普通社債	55,610 [500百万米ドル]
2006年満期ユーロ円建普通社債	12,500
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
計	500,500

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	79,778
エイシー・シーピー・ゼロ・シックス・ワン・ファンディング・カンパニー	48,200
債権の流動化に係るシンジケートローン	37,216
みずほ信託銀行株式会社	31,670
第一生命保険相互会社	30,525
その他(75社)	329,874
計	557,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ir-aiful.com/japanese/shareholder03.cfm>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年4月7日 近畿財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書		自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			平成17年6月27日 関東財務局長に提出
(7)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年7月12日 近畿財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月13日 関東財務局長に提出
(9)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年10月5日 近畿財務局長に提出
(10)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年11月10日 近畿財務局長に提出
(11)	半期報告書	(第29期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(12)	訂正発行登録書			平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(13)	有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券		平成18年3月6日 関東財務局長に提出
(14)	有価証券届出書 の訂正届出書	上記(13)に係る訂正書類であります。		平成18年3月7日 関東財務局長に提出
(15)	有価証券届出書 の訂正届出書	上記(13)に係る訂正書類であります。		平成18年3月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 博 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。